

平成15年度決算



港区財政レポート

～区財政の解体新書～



平成16(2004)年9月

港 区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・港区：15年度普通会計決算
- ・特別区・全国市町村：14年度普通会計決算
(公表されている最新データ)

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、分析等のため用いる統計上の会計で、一般会計を中心に、会計間の重複分の調整等により算定するものです。

はじめに

港区では、平成 15 年度決算で財政の弾力性を示す経常収支比率が 4 年度以来 11 年ぶりに 60% 台に突入する等、各財政指標は着実に改善しています。これは、平成 8 年度以降、職員定数の削減等内部努力に着実に取り組んだ財政構造改革の成果もありますが、ここ数年の特別区民税の増加による影響が多大にあります。

国と地方の役割分担が見直されるなかで、今、まさに基礎的自治体の実力が試される時代を迎えています。将来に向けて安定的に区民サービスを提供しつつ、先駆的施策、緊急課題等に柔軟に対応できる行財政運営を進めていくためには、引き続き健全な財政構造の維持に努める必要があります。

港区では、平成 11 年度決算から、わかりやすく区財政を理解していただくために「港区財政レポート」を作成し、企業会計手法を取り入れ、財政状況を多角的な視点から分析しています。

本年度のレポートでは、平成 14 年度に引き続き、普通会計ベースとともに、特別会計や外郭団体をも含めた連結ベースの「バランスシート」、「行政コスト計算書」及び「キャッシュ・フロー計算書」を作成しました。これらは、区財政分析の基礎的なデータとなるものと考えています。

また、平成 15 年度レポートでは、

- 1 区民の皆さんに身近な 4 事業について事業別のコスト分析をまとめました。
- 2 施設別コスト分析を充実し、14 年度決算と比較してわかりやすくまとめました。
- 3 各分析指標について、計算方法、数字の意味について説明を増やしました。

今後とも、区民の皆さんに区財政の現状を、さらに深く理解していただくため、本レポートの改善に努めてまいります。今回のレポートが、区財政をより身近に感じていただくための一助となれば幸いです。

目次

第1部 財政状況 - 公会計手法による分析 -	1
平成15年度決算の概要	2
歳入の推移	6
歳出の推移	8
人件費の推移	10
基金、区債残高の推移	12
各財政指標の推移	14
第2部 財務諸表 - 企業会計手法による分析 -	17
財務諸表の作成目的と作成方針	18
1 財務諸表の作成目的	18
2 財務諸表の作成方針	19
普通会計財務諸表	21
1 普通会計バランスシート	21
2 普通会計行政コスト計算書	24
3 普通会計キャッシュ・フロー計算書	29
連結財務諸表	32
1 連結バランスシート	32
2 連結行政コスト計算書	36
3 連結キャッシュ・フロー計算書	40
4 連結財務諸表と普通会計財務諸表との比較	44
経営指標による分析	46
第3部 事業別活動報告書	49
資源回収	51
児童館・学童クラブ	52
支所	53
道路	54
第4部 施設別行政コストの状況	55
【参考資料】	63
補助金の状況（平成15年度決算）	64
総務省方式によるバランスシート	70
総務省方式による行政コスト計算書	71



財 政 状 況

- 公会計手法による分析 -

普通会計決算は、歳入歳出予算の執行を通じて行政目的が効率的に達成されたか否かを検討する際に基礎となるもので、全国の自治体が同じ基準に基づいて作成しています。

「第1部」では、この普通会計決算の数値を活用して、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行っています。

平成15年度決算の概要

平成15年度決算額は、14年度と比べ歳入が増加し、歳出が大きく減少しました。

収支の状況

平成15年度の歳入は855億円となり、14年度と比較すると5億円、0.6%の増となりました。また、歳出は767億円となり、14年度と比較すると51億円、6.2%の減となりました。（表1、2）

表1 歳入 普通会計決算年度別比較 (単位：百万円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		平成13年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
特別区税	48,641	3.4	47,028	6.1	44,322	8.7
各交付金	14,957	10.8	13,498	18.7	16,596	10.3
国庫・都支出金	9,090	26.3	12,334	18.5	10,407	24.5
地方債	0	皆減	252	29.7	358	24.2
その他の歳入	12,781	8.1	11,826	28.8	16,614	49.1
合 計	85,469	0.6	84,938	3.8	88,297	11.4

表2 歳出 普通会計決算年度別比較（目的別） (単位：百万円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		平成13年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議会費	627	6.4	670	0.6	666	11.6
総務費	15,645	22.5	12,775	39.2	21,027	37.4
民生費	23,644	0.5	23,758	8.6	21,867	1.0
衛生費	6,903	0.9	6,967	4.5	7,292	3.2
労働費	234	5.1	246	10.6	276	8.7
商工費	1,238	30.3	950	10.6	1,063	0.3
土木費	9,543	29.6	13,549	0.2	13,579	35.3
消防費	427	84.6	2,768	1106.2	229	29.3
教育費	12,887	10.7	14,427	16.6	12,376	22.4
公債費	5,551	2.2	5,679	2.0	5,797	3.1
合 計	76,699	6.2	81,788	2.8	84,172	16.9

平成15年度決算の特徴

歳入は、特別区税が引き続き伸びたほか、地方消費税交付金、地方特例交付金など各交付金が増加し、国庫・都支出金、地方債が減少しました。歳入総額では、14年度と比べ5億円、0.6%の増となりました。

歳出は、総務費が増加し、土木費、教育費が減少しました。歳出総額では、51億円、6.2%の減となりました。（図1）

目的別の歳出構成比を、全国市町村（14年度）と比べてみると、港区は総務費、民生費、教育費の割合が高く、土木費、公債費の割合が低いことがわかります。（図2）

図1 目的別歳出決算額

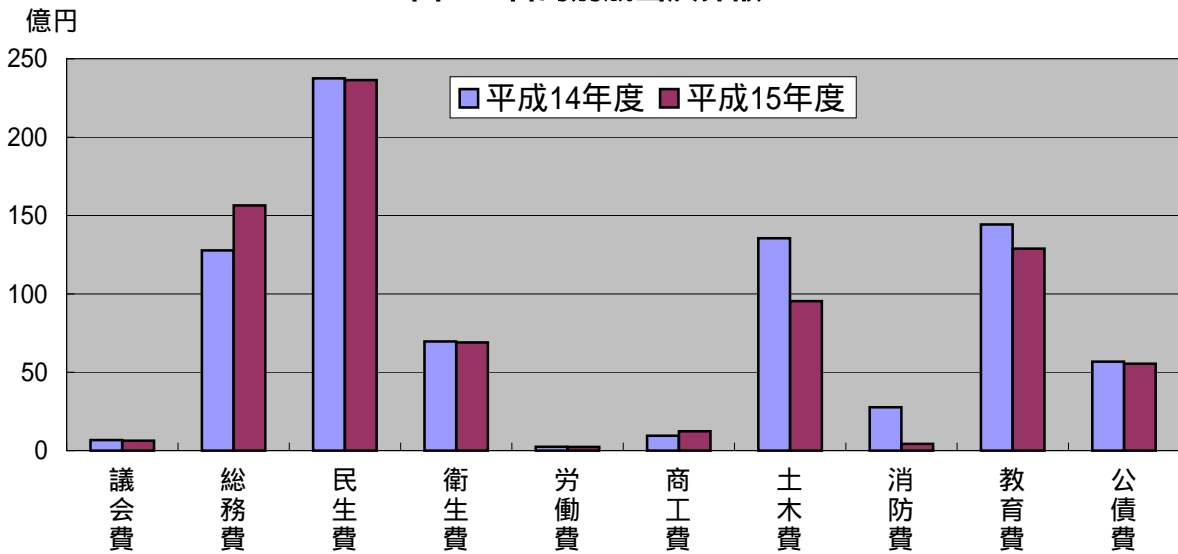
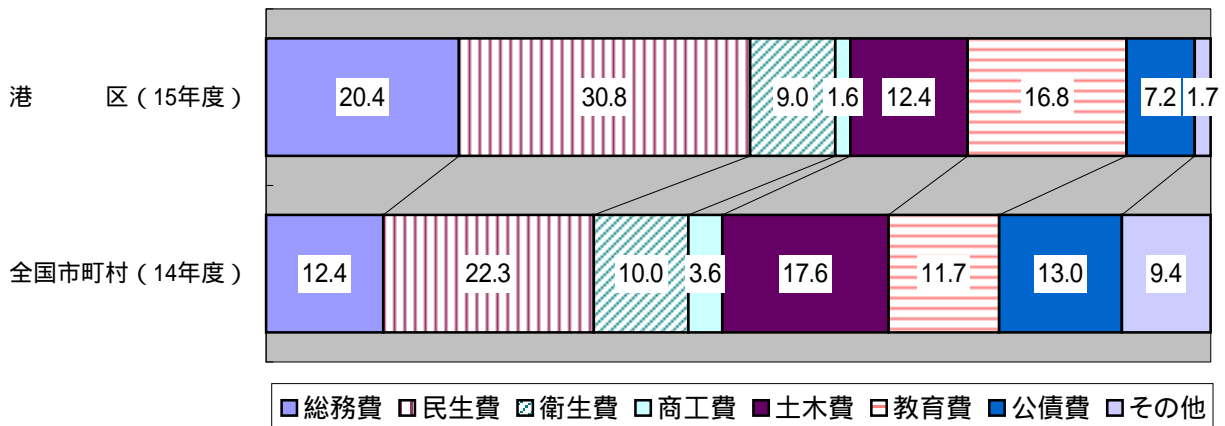


図2 目的別歳出構成比の比較

(単位：%)



10,000円の使い道 - 平成15年度 -

区の財政をより身近に感じていただくために、15年度の歳出がどの経費にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して表したものです。「(うち特別区民税 円)」は、特別区民税が使われた金額を示しています。

15年度の歳出額を性質別で10,000円に表してみると、このようになります。

義務的経費
4,761円

人件費 2,977円
扶助費 1,060円
公債費 724円

投資的経費 1,139円
(普通建設事業費)



その他経費
4,100円

物件費 1,602円
維持補修費 115円
補助費等 635円
積立金 932円
貸付金 44円
繰出金 772円



教育費 1,680円
(うち特別区民税1,293円)

小・中学校、教育関係の経費
図書館などの運営

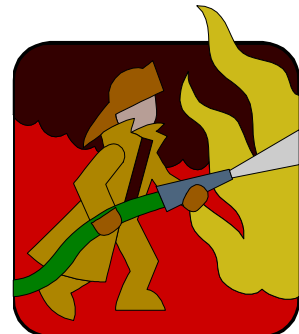
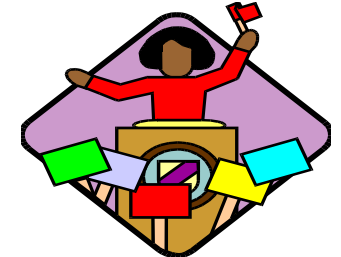


公債費 724円
(うち特別区民税576円)

区債の償還

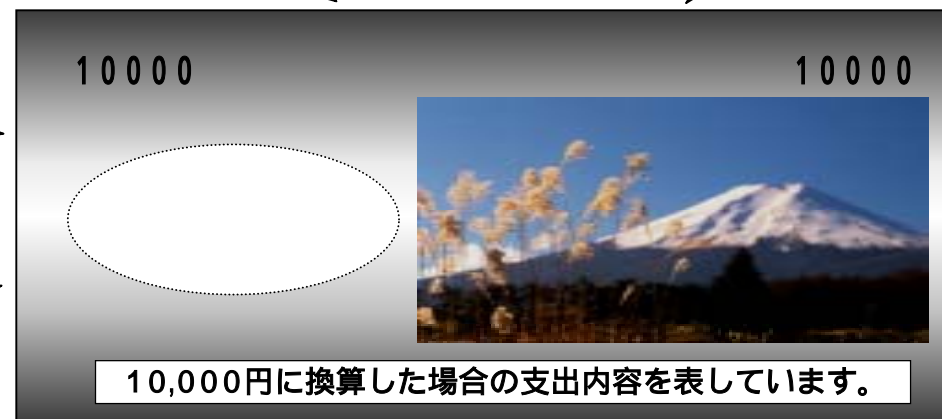
議会費 82円
(うち特別区民税65円)

区議会の運営



消防費 56円
(うち特別区民税43円)

防災関係の経費など



総務費 2,040円
(うち特別区民税1,461円)

区役所や支所の運営
選挙、広報など



土木費 1,244円
(うち特別区民税505円)

道路・公園・住宅の整備など

民生費 3,083円
(うち特別区民税1,745円)

高齢者や体の不自由な方の福祉
保育園・児童館の運営など



商工費 161円
(うち特別区民税93円)

商工振興経費、消費者・
中小企業関係の経費など

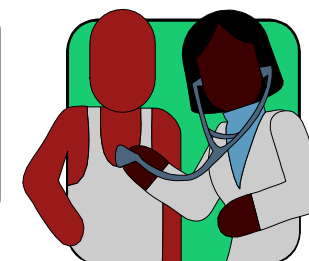


労働費 30円
(うち特別区民税20円)

勤労者の福利・厚生
労働環境の整備など

衛生費 900円
(うち特別区民税541円)

環境保全、清掃事業
保健所の運営など



歳入の推移

歳入額は、国庫支出金や都支出金の減があったものの、特別区税や地方消費税交付金、財産収入等の増により、前年度比 5 億円、率にして 0.6%の増になりました。

平成 15 年度歳入の特徴

六本木六丁目地区市街地再開発事業が大部分終了したことによる国庫補助金の減や、スポーツセンタープール棟の改築事業の完了による都補助金の大幅な減があります。

特別区財政調整交付金は、普通交付金においては、不交付となりましたが、特別交付金は増となっています。結果として、14 年度と比較すると概ね横ばいとなっています。

特別区債は、将来負担の軽減を図るため起債をしなかったことで皆減となりました。

一方、特別区民税や地方消費税交付金は大幅な増加となり、財産収入は、浜松町 1 丁目や、芝 4 丁目の旧道路敷等の売却により増加となりました。

このように、平成 15 年度歳入額は、大幅な減要素もありますが、特別区税の伸びや、財産収入の臨時的な増加もあり、歳入総額 855 億円、前年度比 5 億円の増となりました。（図 3）

特別区税収入の推移

特別区税は、特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税で構成されています。

このうち、特別区民税収入は、近年の人口増加にともない、前年度比 13 億円の増、434 億円となりました。

また、特別区たばこ税については、売上本数は減少しているものの、平成 15 年 7 月の税率改正により前年度比 3 億円の増で、52 億円となっています。その結果 15 年度の特別区税収入は 486 億円となりました。（図 4）

歳入の構成

区市町村の歳入は、税収など用途が特定されない一般財源と、国庫支出金など特定の事業に充てなければならない特定財源で構成されています。

港区は、税収の割合が特別区（23 区全体）に比べ高く、平成 15 年度は 14 年度に引き続き歳入全体の 5 割を超えています。（図 5）特別区財政調整交付金をみると、港区は 0.4%の構成比となっていますが、特別区（23 区全体）は、収入不足を特別区財政調整交付金で補っていることがわかります。

特別区税収入の歳入に占める比率が高いことは、区財政の自主性からすると望ましいことですが、区財政が景気等の動向に影響されやすいという側面もあります。

図3 歳入構成の経年比較（港区）

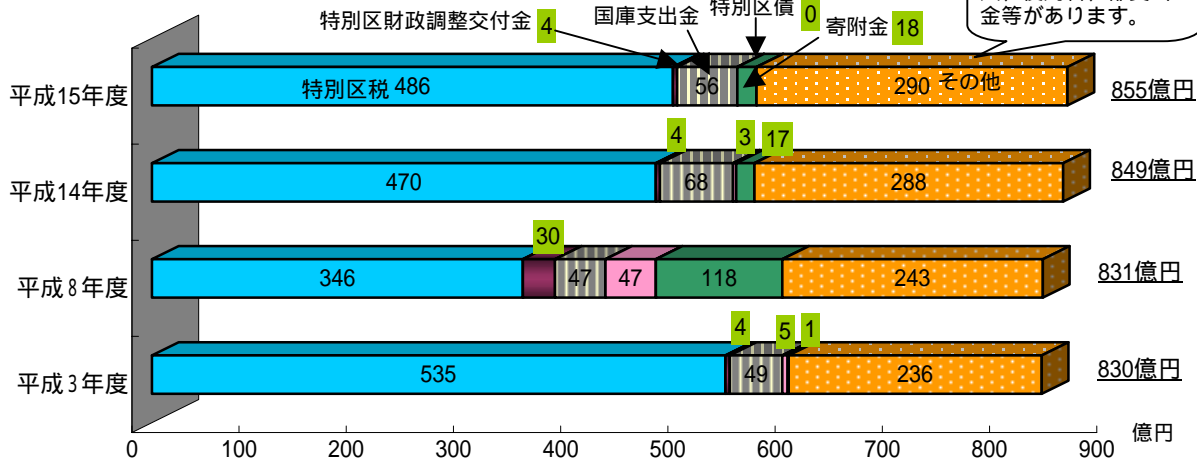


図4 特別区税収入及び人口の推移（港区）

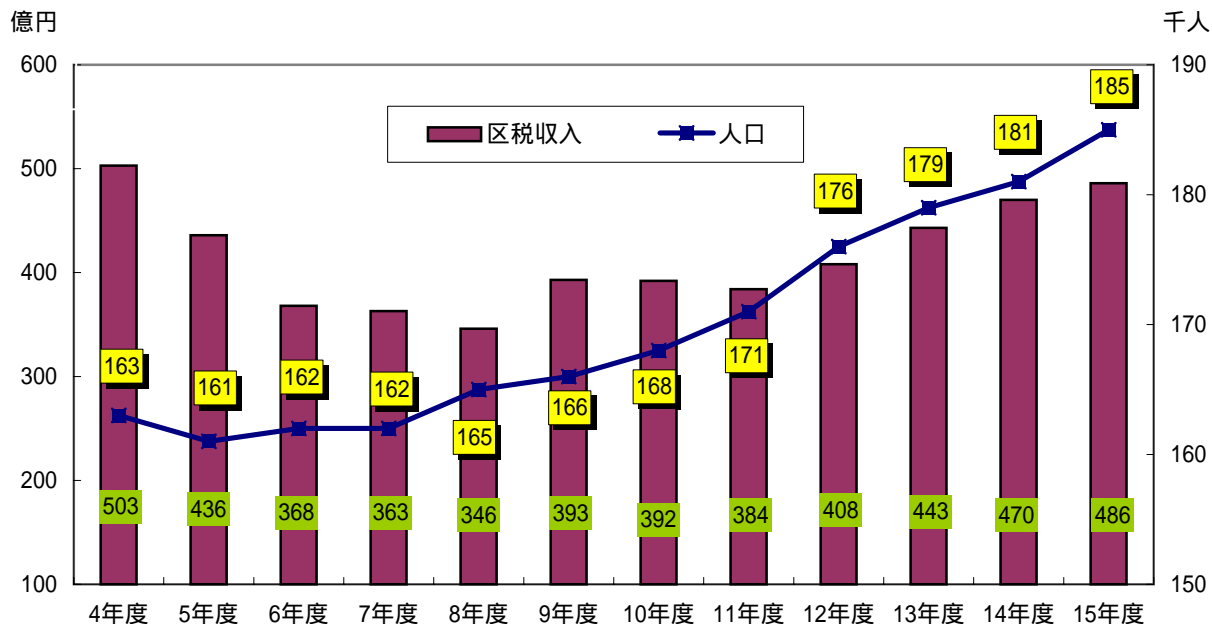
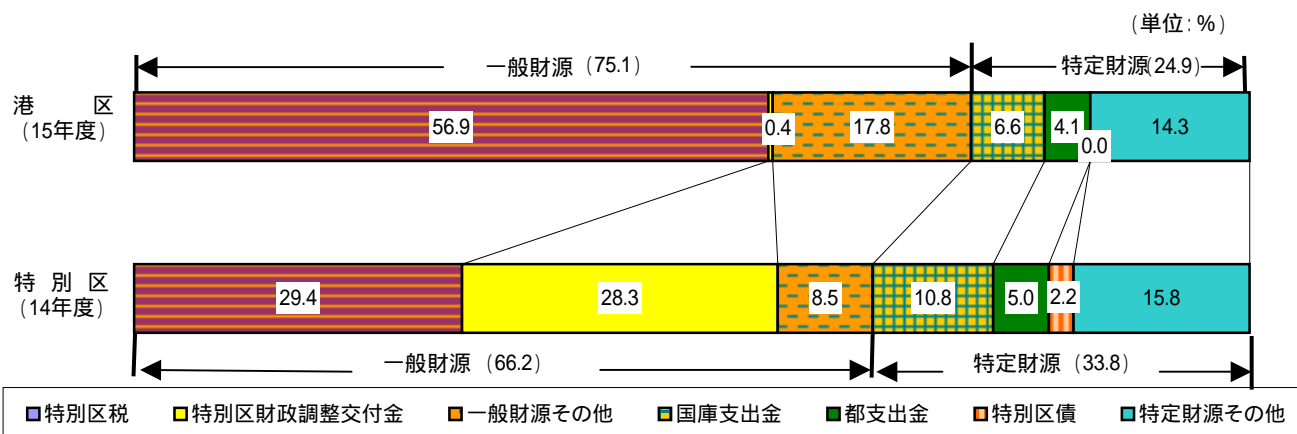


図5 歳入構成比の比較



歳出の推移

歳出額は、投資的経費の減等により前年度比 51 億円、率にして 6.2%の減になりました。また、職員定数の削減を着実に進め、人件費の伸びを抑制し、義務的経費の圧縮に努めました。

義務的経費

人件費、扶助費、公債費の合計をさします。平成 15 年度歳出総額に占める割合は 47.6%で、歳出総額が減少しているため 14 年度と比較すると 2.5 ポイントの増となっていますが、義務的経費総額では前年度比 4 億円、1.1%の減となりました。

(表 3)

義務的経費の割合が低くなると、新たな事業展開等に向けた弾力的な財政運営を行うことができます。

人件費は、228 億円となり、14 年度と比較すると 9 億円、3.7%の減となっています。9 年 4 月に策定した「職員定数配置計画」に基づく職員数の削減、基本給の引き下げや期末手当(民間でいうボーナス)の支給率削減等により、人件費の伸びを抑制しました。

扶助費は、心身障害者福祉手当の減はあるものの、生活保護費等の増により、14 年度と比較すると 6 億円、8.0%の増となりました。

公債費は、55 億円となり、14 年度と比較すると減となっています。(図 6、8)

投資的経費

歳出総額に占める割合は 11.4%で、平成 14 年度に「六本木六丁目地区市街地再開発事業」が大部分終了したことや「スポーツセンタープール棟」の改築事業の完了により、前年度と比較すると 46 億円、34.5%の減となりました。(図 7、8)

その他経費

義務的経費、投資的経費以外の経費で、平成 14 年度と比較すると 1 億円、0.3%の減となっています。主な要因は、震災対策基金積立金の減によるものです。また、物件費(施設の管理委託料や消耗品代など)は、電算システム保守経費、戸籍のOA化により 8.0%の増、補助費等は、都心型認証保育所助成や生活安全まちづくり補助金により 9.9%の増となりました。(図 8)

人件費
扶助費
公債費とは

人件費は、職員等に対し勤労の対価・報酬として支払われる経費です。
扶助費は、自治体が生活保護法等の法令により、また独自の施策として、被扶助者に対し、直接支給する現金や物品の経費です。
公債費は、地方債の元金及び利子の償還金をいいます。

表3 性質別歳出の推移

(単位:百万円、%)

	3年度		8年度		14年度		15年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費 a	20,867	26.6	23,046	28.3	23,702	29.0	22,835	29.8
扶助費 b	6,210	7.9	7,884	9.7	7,533	9.2	8,132	10.6
公債費 c	3,444	4.4	4,112	5.1	5,676 (6,129)	6.9	5,548 (6,005)	7.2
義務的経費 a + b + c	30,520	38.9	35,041	43.1	36,910	45.1	36,515	47.6
投資的経費	17,885	22.8	21,899	26.9	13,335	16.3	8,739	11.4
物件費 d	10,083	12.8	12,839	15.8	11,375	13.9	12,289	16.0
その他 e	20,033	25.5	11,547	14.2	20,168	24.7	19,156	25.0
エラー! d + e	30,117	38.4	24,386	30.0	31,543	38.6	31,445	41.0
計	78,521	100.0	81,327	100.0	81,788	100.0	76,699	100.0

注) ()は、介護サービス事業への繰出し分を含めた額

図6 義務的経費の推移

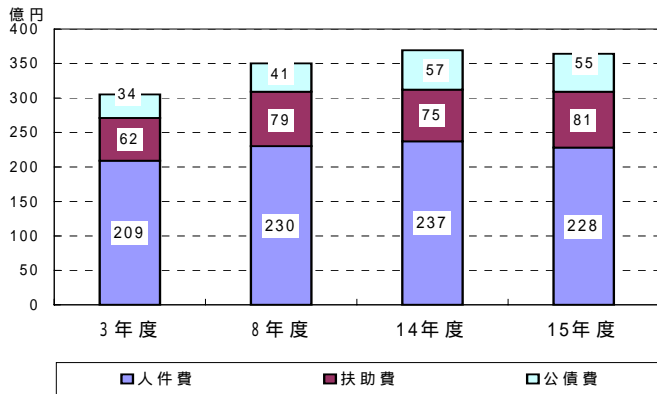


図7 投資的経費の推移

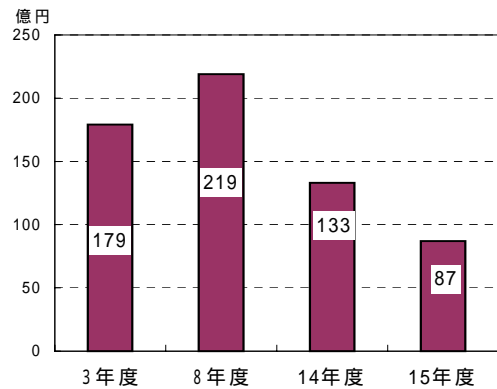
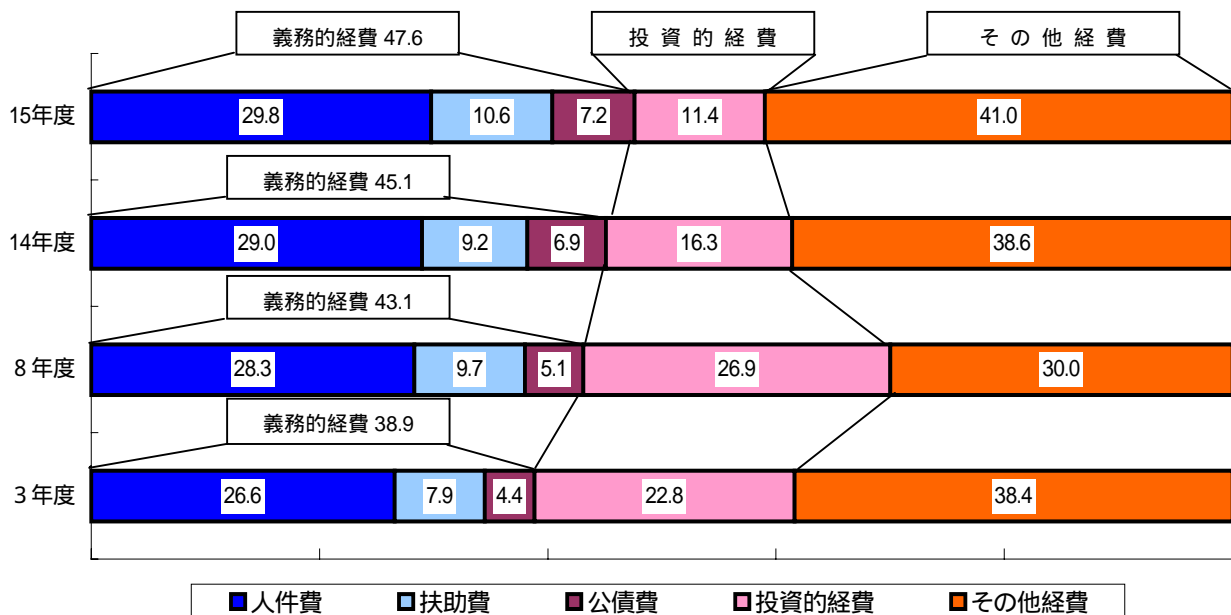


図8 性質別歳出構成比の比較

(単位:%)



人件費の推移

人件費決算額は、「職員定数配置計画」の着実な実施による職員人件費などの減により、引き続き減少傾向にあります。

しかしながら、今後増加が見込まれる退職手当など注視していくべき要因があります。

人件費の推移

平成 15 年度の人件費決算額は 228 億円となり、14 年度と比較して 9 億円の減となりました。

また、15 年度の職員給（一般職員の給料・諸手当）決算額は 160 億円となり、14 年度と比較して 8 億円の減となりました。

区では、9 年度に「職員定数配置計画」を策定し、10 年間で 400 人の職員定数削減の取組みを進めており、15 年度までの削減数は 361 人となり、この削減による累積効果は 7 年間で約 31 億円になります。

あわせて、15 年度は前年度に引き続き、給与の減額改定に伴う人件費の抑制が図られました。

9 年度から 15 年度までの各年度の人件費は、12 年度の都からの清掃事業移管に伴う増加分や退職金の増加などの要因を、定数削減の効果などで吸収し、230～250 億円前後で推移しています。（表 4、5）

財政構造の弾力性を維持し、効率的・効果的な行財政運営を進めていくには、今後増加する退職金の動向を踏まえ、引き続き人件費の抑制に取り組んでいく必要があります。

年齢別職員数

平成 16 年 4 月 1 日現在の区の職員数を年齢別に見ると、50 歳代が 755 人（30.9%）、40 歳代が 759 人（31.1%）、30 歳代が 637 人（26.1%）、10～20 歳代が 289 人（11.8%）となり、40 歳以上の職員が全体の 6 割を占めています。（図 10）

退職金の動向

平成 9 年度から 15 年度までの退職金決算額は、最少で 13 億円から最大で 22 億円となっており、退職者数の動向により年度間でかなり変動しています。（表 4）

今後の退職金推計額は、いわゆる団塊の世代が退職年齢を迎えることや、18 年度に、清掃事業従事東京都派遣職員の身分が区に切り替えられ、退職金が区から支払われることなどの要因により、18 年度以降急増し、ピーク時の 21 年度には 31 億円に達すると推計されます。（図 11）

表4 人件費決算額の推移

(単位:百万円)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
1 議員報酬手当	458	455	394	395	394	392	358
2 委員等報酬	925	846	909	1,090	1,101	998	1,117
3 特別職の給与	93	93	92	91	91	91	89
4 職員給	17,635	17,229	16,972	17,964	17,459	16,896	16,048
給料	9,618	9,516	9,565	10,202	9,973	9,818	9,424
時間外勤務手当	708	515	481	413	343	296	313
期末勤勉手当	5,008	4,959	4,699	4,838	4,690	4,368	4,040
その他の手当	2,301	2,240	2,227	2,511	2,454	2,414	2,271
5 退職金	1,375	1,268	1,713	2,148	1,881	2,173	2,101
6 その他	2,924	2,813	2,798	3,079	3,084	3,152	3,122
合計	23,409	22,704	22,878	24,767	24,010	23,702	22,835

「6 その他」の主なものは、地方公務員共済組合等負担金です。

表5 職員定数配置計画実施状況と職員人件費削減額

(単位:人、百万円)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	合計
計画	52	81	33	41	51	58	41	357
実績	52	98	48	41	57	24	41	361
常勤職員	52	98	48	41	57	60	76	432
再任用職員	—	—	—	—	—	36	35	71
職員人件費削減額	413	777	380	326	458	336	457	3,148

清掃事業従事職員は除いています。

職員人件費削減額は、当該年度の平均人件費に実績数を乗じて計算しています。

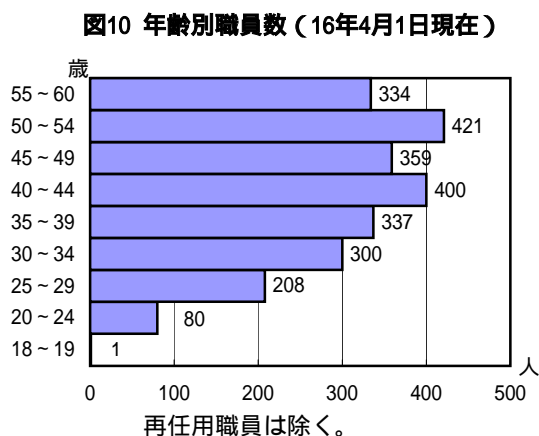
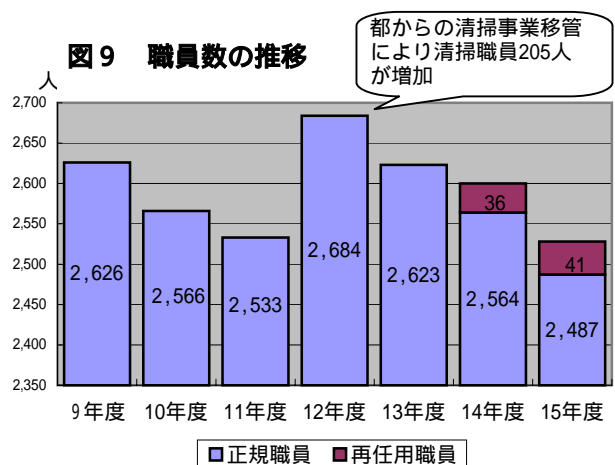
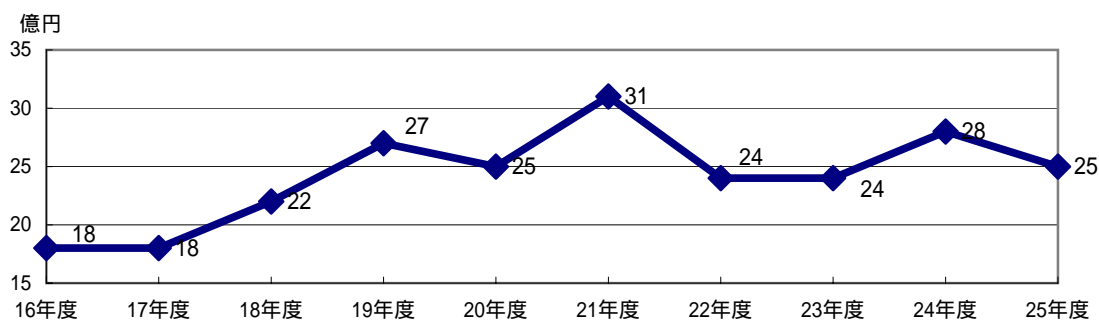


図11 退職金支給額推計



基金、区債残高の推移

基金残高は、取崩しの抑制と計画的な積立の結果 803 億円となりました。また、区債残高は、起債の抑制を継続したことによって 393 億円と着実に減少しており、平成 15 年度の公債費比率は 10%を下回りました。

区には、一般家庭での「貯金」や「ローン」などと同様の仕組みとして、「基金」や「区債」という制度があり、それらを効率的・効果的に活用することにより、安定的な行財政運営の実現に努めています。

将来需要への対応能力が向上 基金残高の回復

基金は、特定目的のための資金積立てや、経済変動に対する弾力的対応などのために設置しているものです。

基金残高は、平成 4 年度には 738 億円あったものの、9 年度には、その約 4 割にあたる 310 億円にまで落ち込みました。その後は、「財政構造改革指針（8 年 10 月策定）」において「財政調整基金等に頼らない財政運営」を目標に掲げ、取崩しの抑制と計画的な積立に取り組んできました。

15 年度は、公共施設等整備基金へ約 39 億円、教育施設整備基金へ約 27 億円の積立を行いました。（図 12、13）

公債費負担は改善の見通し

区債は、現在の区民と将来の区民との間の負担の均衡を図るという機能を持ち、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設等、一時的に多額の資金が必要となる場合に発行するものです。

区は、「財政運営方針（平成 11 年 12 月策定）」に基づき、減債基金の活用と区債発行基準（3%ルール）による新規発行の抑制を図り、公債費負担の適正化に取り組んできました。

その結果、区債残高は着実に減少しており、公債費比率は 9.1%と 10%を下回りました。16 年度には、減税補てん債の満期一括償還が予定されており、公債費比率は一時的に 15.1%となる見込みですが、15 年度には区債を発行しなかったことも加えて、17 年度以降は改善の見通しです。（図 12、13、14）

区債発行基準
（3%ルール）
とは

「財政運営方針」において、区債発行の適正化を図るため、当面、公債費のピークを迎える平成 16 年度までは、区債の新規発行額を、区が自ら確保できる財源である特別区税の 3%以内に抑制することをルールとして決めました。

図12 基金残高と区債残高の推移

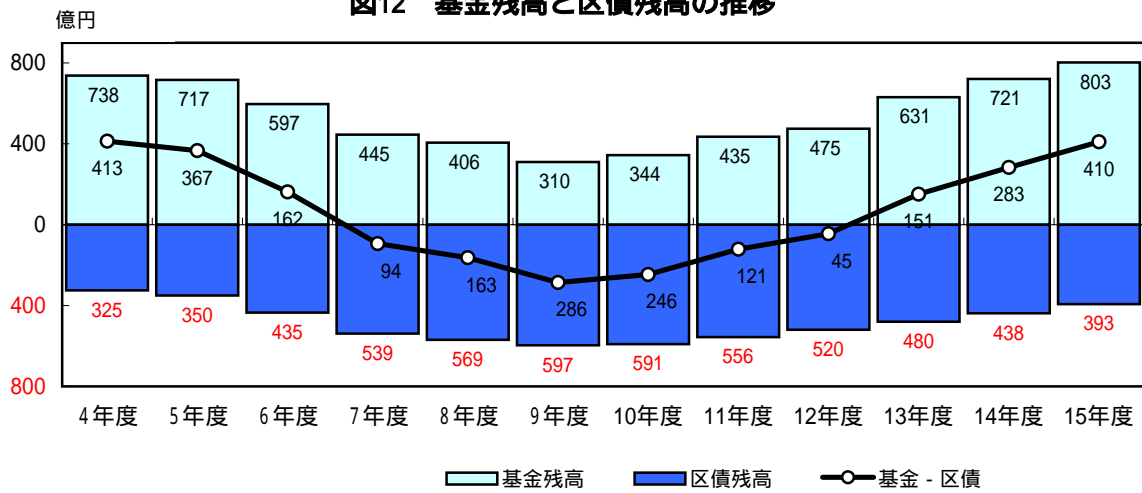


図13 歳入に占める基金取崩額と区債発行額の割合の推移

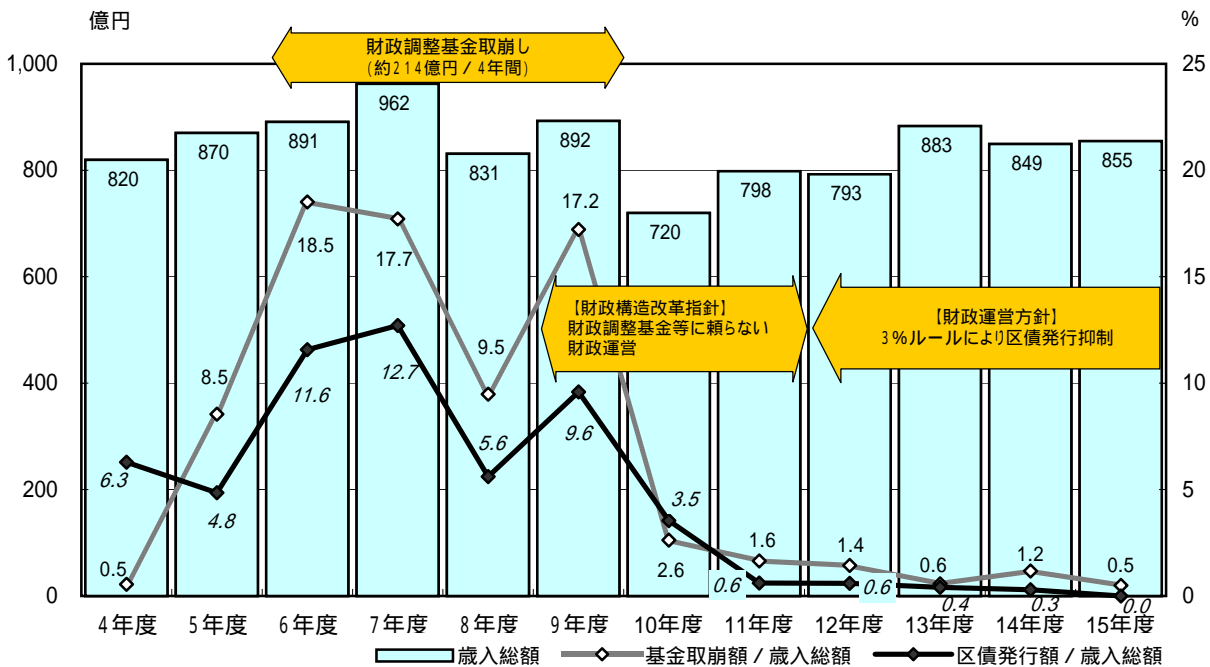
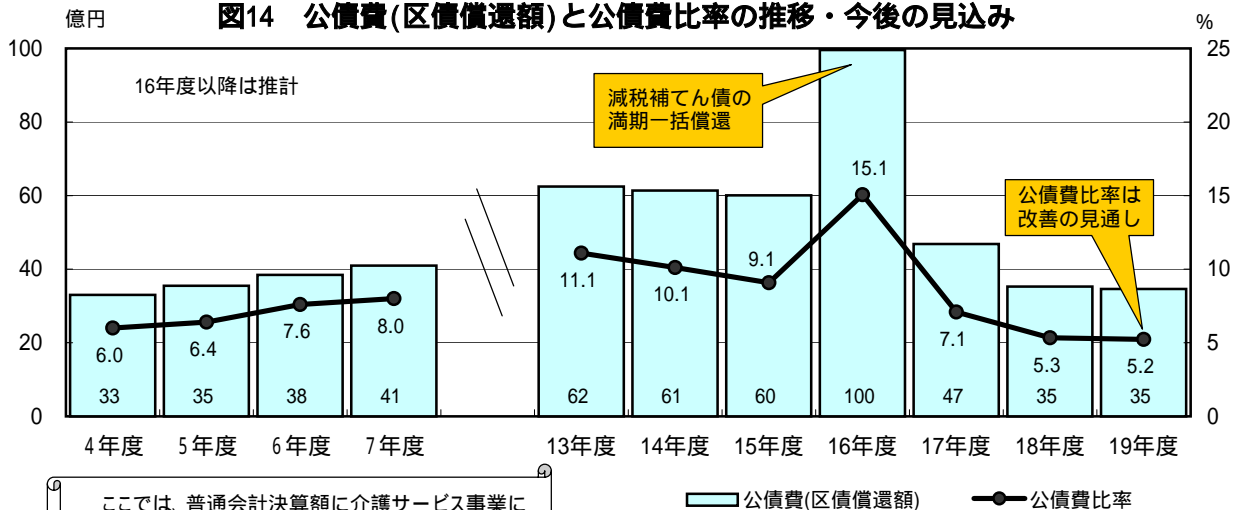


図14 公債費(区債償還額)と公債費比率の推移・今後の見込み



ここでは、普通会計決算額に介護サービス事業に係る決算額を加えた数値を用いています。

各財政指標の推移

経常収支比率が11年ぶりに60%台になるなど、各財政指標には、財政構造の質的改革への取組みの成果があらわれています。今後も引き続き、新たな区民ニーズに柔軟に対応できる財政構造を維持していく必要があります。

11年ぶりに60%台に突入した経常収支比率

経常収支比率は、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。経常収支比率の適正水準は、一般に70～80%といわれていますが、これは緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するための財源として、概ね20～30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましいからです。

港区では、これまでの財政運営の健全化に向けた取組みが実を結び、経常収支比率は、平成8年度の96.6%をピークに着実に改善が図られ、15年度においては、4年度以来11年ぶりに60%台となる67.6%となりました。(図15)

一方で、国の三位一体改革の議論など今日の社会経済情勢は不透明であり、また港区では4年度からわずか4年間で60%台から96.6%に悪化したという苦い経験があります。

将来に向けて安定的に質の高い区民サービスを提供しつつ、新たな行政需要や緊急課題等に柔軟に対応できる行財政運営を進めていくため、今後とも財政の弾力性を高めておくことが重要です。

実質収支、財政力指数の状況

当該年度における収入と支出の実質的な差額である実質収支は、88億円の黒字で、標準財政規模に対する割合(実質収支比率)は、14.6%となりました。(図16)

また、区の財政力を判断する理論上の指標である財政力指数は1を超えて、1.01となりました。(図17)

実質収支
財政力指数
とは

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度に繰越すべき財源を差し引いたもので、地方公共団体の純剰余又は純損失を意味します。

財政力指数は、都区財政調整制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、この指数が大きいほど財源に余裕があるとされています。なお、決算統計では、直近の3か年度の平均値を用いています。

図15 経常収支比率の推移

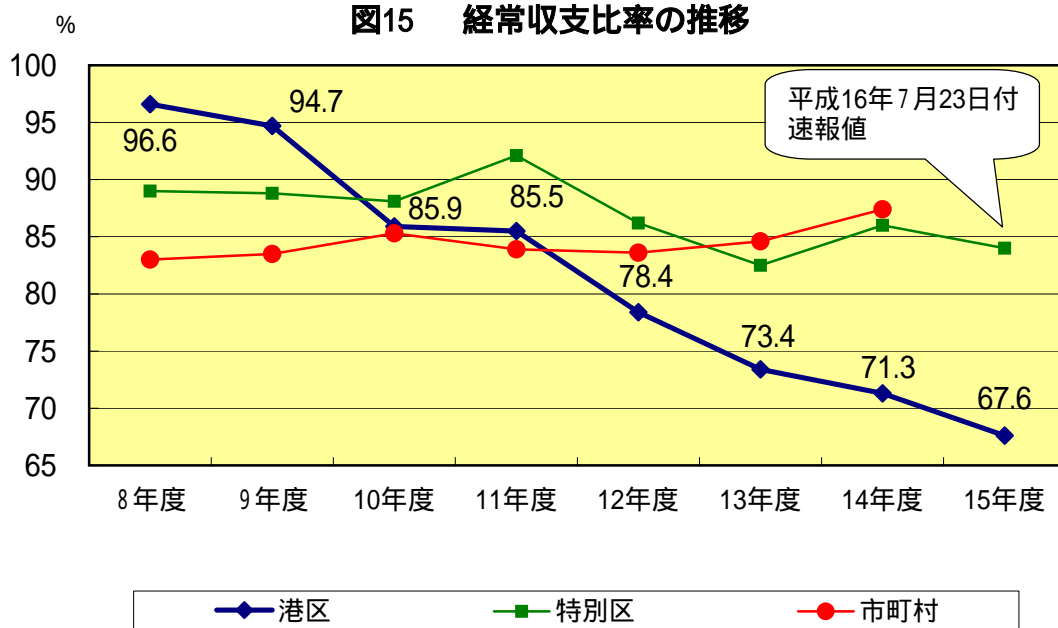


図16 実質収支・実質収支比率の推移

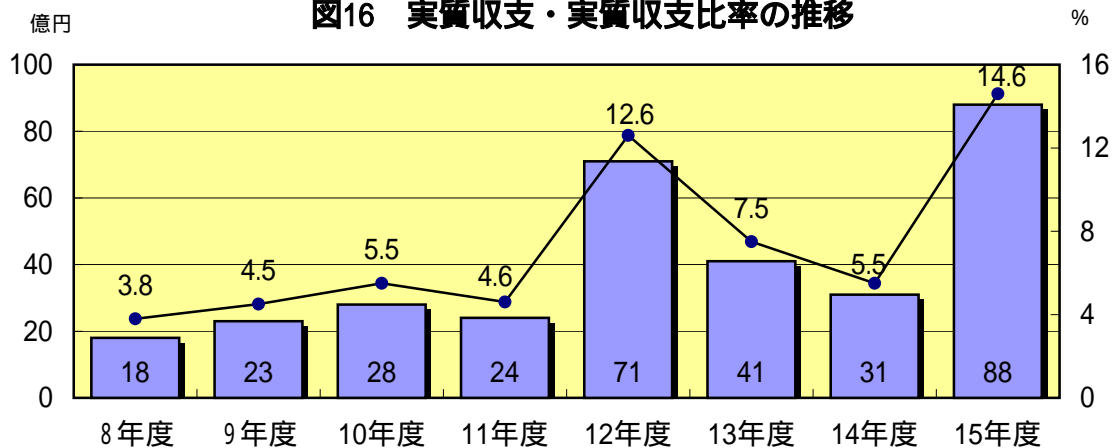
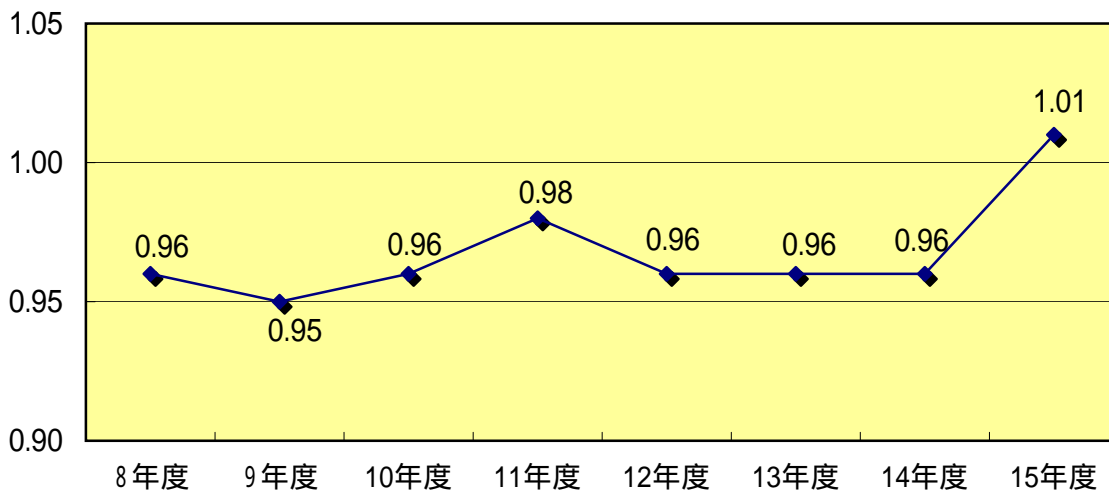


図17 財政力指数の推移





財 務 諸 表

- 企業会計手法による分析 -

公会計は、基本的には「1年間」という単年度の歳入・歳出の動きをとらえるものであり、過去からの行政活動の積み重ねにより、社会資本（資産の蓄積）がどの程度整備されたか、行政活動に係る実質的なコスト（減価償却等の発生主義の概念）はいくらになるのか、将来に向けた実質的な負担（負債）がどの程度残っているのかなどがわかりにくいという欠点があります。

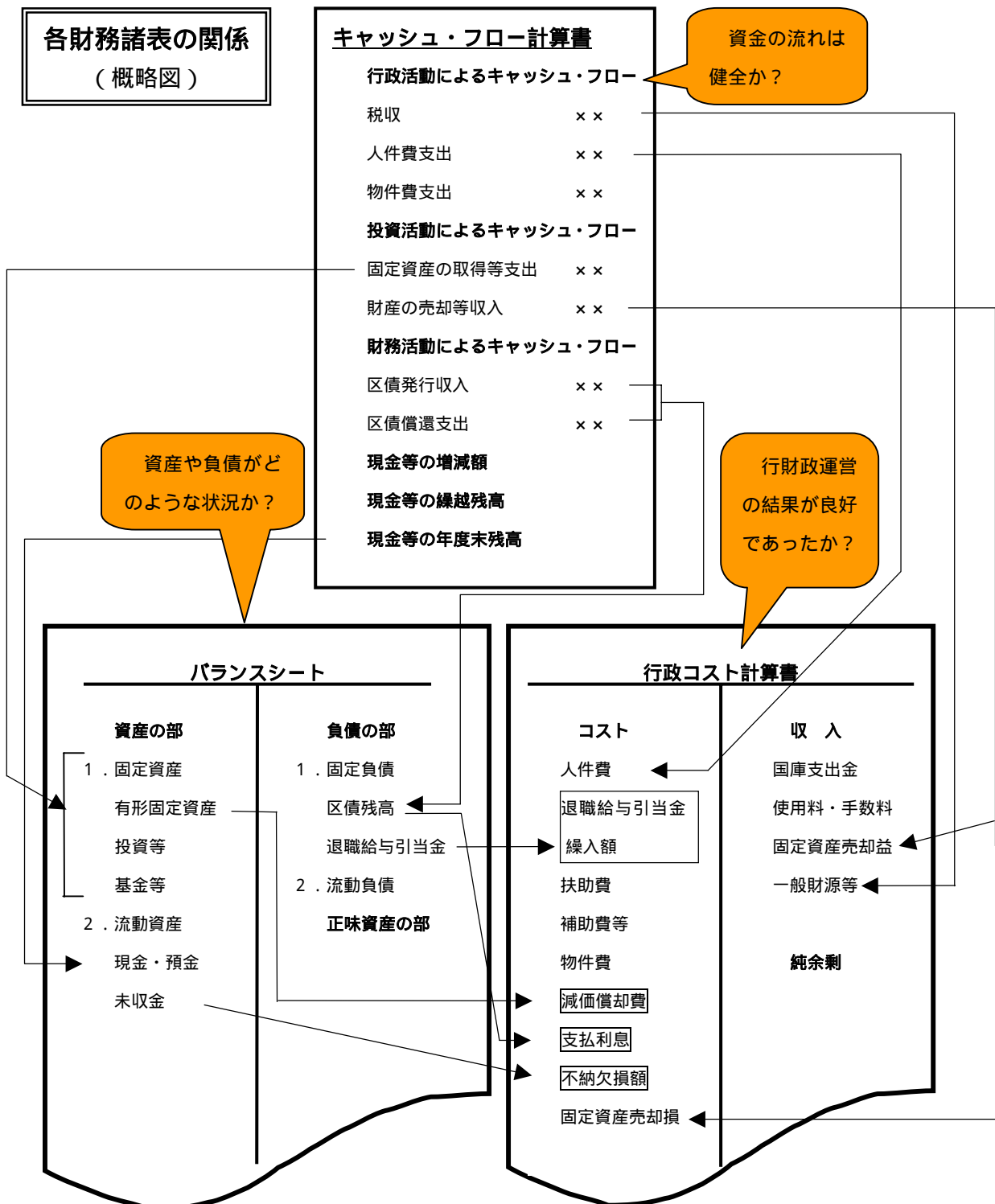
「第2部」では、企業会計手法による普通会計財務諸表及び連結財務諸表（外郭団体を含む。）を作成し、企業会計の観点からの分析を試みています。

また、企業会計手法に基づく経営指標を用いて、区財政の「健全性」などについて分析を行いました。

財務諸表の作成目的と作成方針

1 財務諸表の作成目的

企業会計方式の財務諸表を作成する目的は、区の財政状況について、施設などの資産や区債などの負債がどのような状況か？ 1年間の行財政運営の結果が良好であったか？ 税金や手数料などの資金の流れは健全であるか？ という視点から、客観的な情報に基づき財政状況を十分に説明することにあります。こうした情報はそれぞれ次の3種類の財務諸表から得ることができます。



2 財務諸表の作成方針

対 象

- 1 普通会計財務諸表 総務省の地方財政状況調査における普通会計
- 2 連結財務諸表 普通会計 + 特別会計 + 外郭団体

<特別会計> 国民健康保険事業会計 老人保健医療事業会計
介護保険事業会計 1 公営企業会計 2

<外郭団体>

区が50%以上出資・出えんして設立している次の法人

株式会社 みなと都市整備公社
財団法人 港区スポーツふれあい文化健康財団
財団法人 港区勤労者サービス公社
財団法人 港区住宅公社
港区土地開発公社



基準日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間における収支は基準日までに決済したものと整理しています。

流動・固定の区分

基準日の翌日から1年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債としています。

有形固定資産と減価償却

<有形固定資産>

土地・建物・工作物 …… 「公有財産台帳」における取得価額を集計

物品 …… 「物品総計算書」における50万円以上の物品の取得価額を集計

<減価償却>

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による耐用年数を参考に、残存価額を10%とする定額法により計算しています。

耐用年数の主なもの

[建築物等]

鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造	: 50年
鉄骨造・コンクリートブロック造	: 40年
軽量鉄骨造	: 30年
プレハブ	: 10年

退職給与引当金

退職給与引当金は、当該年度末に全職員が普通退職すると仮定し、個々の職員の退職手当を積み上げて算出しています。

港区方式

港区では、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(自治省(現総務省)平成12年3月、13年3月、「総務省方式」という。)に示された作成方法と一部異なった方法で作成しています。

総務省方式は、各自治体間の比較ができるという利点があるものの、有形固定資産の取得価額を地方財政状況調査の普通建設事業費の数値とするため、実態を正確に反映できないという欠点があります。このため、総務省方式の欠点を補い、より精緻な財務諸表を作成するため、独自の方式を用いています。

総務省方式による財務諸表についても別途作成し、参考資料として掲載しています。(70・71頁参照)

1 港区方式と総務省方式の大きな違い

	港区方式	総務省方式
有形固定資産	<ul style="list-style-type: none">・土地・建物等については、昭和43年度以前を含めた「公有財産台帳」における取得価額を集計・物品については、「物品総計算書」における、50万円以上の物品の取得価額を集計	<ul style="list-style-type: none">・昭和44年度以降の「地方財政状況調査」における投資的経費の状況の数値を集計・資産の取得価額を「普通建設事業費」の支出金額としている

2 港区方式のメリット

有形固定資産が実態を反映している。

- ・昭和43年度以前取得の有形固定資産を計上している。
- ・無償取得、無償譲渡の有形固定資産を計上している。
- ・除却、売却された有形固定資産を計上している。
- ・有形固定資産の所管替えを反映しているため、行政目的別の数値が実態を反映している。

有形固定資産の個々の取得価額が把握できる。

有形固定資産を種類別(どのような構造の建物なのか、何の物品なのかなど)に把握できるため、減価償却費の精緻な計算ができる。

[注記]

1 介護保険事業会計	保険事業勘定	介護保険事業 (介護サービス事業勘定及び公営企業会計で経理するものを除く)
	介護サービス事業勘定	介護保険法の適用を受ける区立の介護サービス施設 (地方自治法第244条の2第4項に基づき「利用料金制」をとるもの) ・特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター
2 公営企業会計	駐車場整備事業	品川駅港南口公共駐車場

平成14年度まで公営企業会計に分類していた介護サービス事業は15年度から「利用料金制」となったため、介護保険事業会計の介護サービス事業勘定に分類しました。

普通会計財務諸表

1 普通会計バランスシート

平成15年度の正味資産は、14年度と比べ188億円増の3,446億円になりました。

表6 普通会計バランスシート（各年度3月31日現在）

(単位:千円)

借方				貸方			
項目	平成15年度	平成14年度	増減	項目	平成15年度	平成14年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産				固定負債			
1有形固定資産				(1)特別区債	27,371,864	35,657,690	8,285,826
(1)総務	58,469,391	59,694,219	1,224,828	(2)長期未払金	10,008,974	10,603,316	594,342
(2)民生	40,673,408	41,201,598	528,190	(3)退職給与引当金	20,437,431	20,789,743	352,312
(3)衛生	4,163,793	4,330,840	167,047	固定負債合計	57,818,269	67,050,749	9,232,480
(4)労働	169,578	175,964	6,386	流動負債			
(5)商工	334,812	342,606	7,794	(1)特別区債翌年度償還予定額	8,285,827	4,172,385	4,113,442
(6)土木	134,311,253	130,696,938	3,614,315	(2)未払金	601,423	601,858	435
(7)消防	264,516	257,047	7,469	流動負債合計	8,887,250	4,774,243	4,113,007
(8)教育	61,621,915	62,848,654	1,226,739	負債合計	66,705,519	71,824,992	5,119,473
有形固定資産合計	300,008,666	299,547,866	460,800	[正味資産の部]			
(うち土地)	(148,456,088)	(146,407,726)	(2,048,362)	正味資産合計	344,621,766	325,846,303	18,775,463
2投資等							
(1)投資及び出資金	6,182,924	6,182,924	0				
(2)貸付金	7,854,155	8,019,864	165,709				
(3)基金							
特定目的基金	49,907,705	43,302,989	6,604,716				
土地開発基金	4,000,000	4,000,000	0				
定額運用基金	45,000	45,000	0				
基金計	53,952,705	47,347,989	6,604,716				
投資等合計	67,989,784	61,550,777	6,439,007				
固定資産合計	367,998,450	361,098,643	6,899,807				
流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	22,403,162	20,811,878	1,591,284				
減債基金	7,750,459	7,645,826	104,633				
歳計現金	8,770,480	3,149,918	5,620,562				
現金・預金計	38,924,101	31,607,622	7,316,479				
(2)未収金							
特別区税	3,926,793	4,676,221	749,428				
その他	477,941	288,809	189,132				
未収金計	4,404,734	4,965,030	560,296				
流動資産合計	43,328,835	36,572,652	6,756,183				
資産合計	411,327,285	397,671,295	13,655,990	負債・正味資産合計	411,327,285	397,671,295	13,655,990

[注記]

1 有形固定資産に関する情報

(単位:千円)

項目	平成15年度	平成14年度	増減
減価償却累計額	68,586,800	63,434,619	5,152,181

2 債務負担行為に関する情報

(単位:千円)

項目	平成15年度	平成14年度	増減
物件の購入等	2,184,966	560,865	1,624,101
債務保証及び損失補償	8,186,640	8,186,640	0
利子補給等に係るもの	684,989	221,555	463,434

資産・負債・正味資産の前年度比較

平成 15 年度は、14 年度と比べ資産が 137 億円増加し、負債が 51 億円減少したため、正味資産は 188 億円の増となりました。(表 7)

資産の増加要因としては、有形固定資産の土木や特定目的基金の増加があげられます。

負債の減少要因としては、特別区債残高が減少したことがあげられます。(表 6)

表 7 資産・負債・正味資産の比較

年度	資産 (A) 億円	負債 (B) 億円	正味資産 (C) 億円	正味資産比率 (C)/(A)	人口	区民 1 人あたり(万円)		
						資産	負債	正味資産
平成 15 年度	4,113	667	3,446	83.8%	185,463 人	222	36	186
平成 14 年度	3,977	718	3,258	81.9%	181,327 人	219	40	180
対前年度増減	137	51	188	1.9%	4,136 人	2	4	6

平成 15 年度は 16 年 4 月 1 日現在、14 年度は 15 年 4 月 1 日現在で、外国人登録者数を含みます。

財政分析指標 (表 8)

固定比率(固定資産が、どのくらい自己資金で調達されているかを見るもの)は、106.8%となりました。平成 15 年度は、特定目的基金の増加等による固定資産の増加や特別区債の償還による負債の減少により、14 年度と比較して 4.0%減少しています。

社会資本形成の世代間負担比率(既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを示すもの)は、9.1%となりました。区債の償還による区債残高の減少等により、着実に将来世代の負担は減っています。

予算額対資産比率(既存の社会資本は、区の何年分の歳入額に相当するかを示すもの)は、4.8 年となりました。14 年度と比較して予算額対資産比率は 0.1 年分高まりました。

減価償却累計率(有形固定資産の消耗度をあらわすもの)は、建物 25.7%、工作物 58.7%、道路等 54.9%、物品 74.8%となっています。

表 8 財政分析指標の年度比較

財政分析指標	15年度	14年度	13年度	見方のポイント	
固定比率	106.8%	110.8%	113.8%	100%を下回ることが望ましい。	
社会資本形成の世代間負担比率	9.1%	10.3%	12.2%	比率が低いほど将来世代への負担が少なく財政の健全性が高い。	
予算額対資産比率	4.8年	4.7年	4.2年	比率が高いほど社会資本の充実度が高い。	
減価償却累計率	建物	25.7%	24.0%	22.8%	累計率が高いほど、近い将来再投資の必要性が高い。
	工作物	58.7%	55.0%	55.3%	
	道路等	54.9%	54.1%	46.0%	
	物品	74.8%	75.1%	74.0%	

計算式については、45 頁を参照してください。

区民1人あたりのバランスシート

赤ちゃんからお年寄りまで区民1人あたりの資産は222万円、負債は36万円、
正味資産は186万円となりました。(表9)

表9 区民1人あたりのバランスシート

(単位:円)

借 方				貸 方			
項 目	平成15年度	平成14年度	増 減	項 目	平成15年度	平成14年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産				固定負債			
1有形固定資産				(1)特別区債	147,587	196,649	49,062
(1)総務	315,262	329,208	13,946	(2)長期未払金	53,967	58,476	4,509
(2)民生	219,307	227,223	7,915	(3)退職給与引当金	110,197	114,653	4,457
(3)衛生	22,451	23,884	1,433	固定負債合計	311,751	369,778	58,027
(4)労働	914	970	56	流動負債			
(5)商工	1,805	1,889	84	(1)特別区債翌年度償還予定額	44,676	23,010	21,666
(6)土木	724,194	720,780	3,414	(2)未払金	3,243	3,319	76
(7)消防	1,426	1,418	9	流動負債合計	47,919	26,329	21,590
(8)教育	332,260	346,604	14,344	負債合計	359,670	396,108	36,437
有形固定資産合計	1,617,620	1,651,976	34,356	[正味資産の部]			
(うち土地)	(800,462)	(807,424)	(6,962)	正味資産合計	1,858,170	1,797,009	61,161
2投資等							
(1)投資及び出資金	33,338	34,098	760				
(2)貸付金	42,349	44,229	1,880				
(3)基金							
特定目的基金	269,098	238,812	30,286				
土地開発基金	21,568	22,060	492				
定額運用基金	243	248	6				
基金計	290,908	261,119	29,789				
投資等合計	366,595	339,446	27,149				
固定資産合計	1,984,215	1,991,422	7,207				
流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	120,796	114,775	6,020				
減債基金	41,790	42,166	376				
歳計現金	47,290	17,371	29,918				
現金・預金計	209,875	174,313	35,562				
(2)未収金							
特別区税	21,173	25,789	4,616				
その他	2,577	1,593	984				
未収金計	23,750	27,382	3,632				
流動資産合計	233,625	201,694	31,931				
資産合計	2,217,840	2,193,117	24,723	負債・正味資産合計	2,217,840	2,193,117	24,723

(注) 1 人口(外国人登録者数を含みます。)

15年度(平成16年4月1日現在): 185,463人

14年度(平成15年4月1日現在): 181,327人

2 区民1人あたりの金額は、全体額/人口で算出

2 普通会計行政コスト計算書

平成 15 年度の純余剰は、14 年度と比べ 135 億円減の 188 億円となりました。

表 10 普通会計行政コスト計算書
(各年度 4 月 1 日～ 3 月 31 日)

(単位:千円)

項 目	15年度	14年度	増 減
人件費	20,817,004	21,559,164	742,160
退職給与引当金繰入額	1,665,540	1,741,110	75,570
扶助費	8,131,804	7,532,711	599,093
補助費等	4,866,397	4,428,264	438,133
物件費	12,257,878	11,332,246	925,632
維持補修費	882,452	935,931	53,479
普通建設事業費	3,572,647	6,065,338	2,492,691
減価償却費	5,358,863	5,258,278	100,585
固定資産除却損	61,746	145,048	83,302
支払利息	1,378,624	1,543,192	164,568
繰出金	5,920,830	6,539,523	618,693
不納欠損額	999,234	615,746	383,488
コスト合計 A	65,913,019	67,696,551	1,783,532
国庫支出金	5,609,348	6,764,223	1,154,875
都支出金	3,482,561	5,570,239	2,087,678
使用料・手数料	4,026,044	4,056,894	30,850
分担金・負担金・寄附金	2,412,256	2,329,483	82,773
財産収入	2,187,792	167,303	2,020,489
繰入金 注1	72,075	51,811	20,264
固定資産交換益		11,116,649	11,116,649
固定資産売却益	942,869		942,869
固定資産受贈益	1,277,582	42,760	1,234,822
諸収入	1,401,261	1,328,145	73,116
一般財源等	63,276,694	68,521,843	5,245,149
収入合計 B	84,688,482	99,949,350	15,260,868
当期純余剰 C (B-A)	18,775,463	32,252,799	13,477,336
前期末正味資産 D	325,846,303	293,593,504	32,252,799
当期末正味資産 C+D	344,621,766	325,846,303	18,775,463

注 1 繰入金は、公営企業会計（駐車場整備事業）からの繰入金です。

コスト・収入の状況

平成 15 年度は、コスト合計が 659 億円、収入合計が 847 億円、差引 188 億円となり、14 年度に比べて純余剰は 135 億円の減となりました。（表 10）

項目別コストの状況

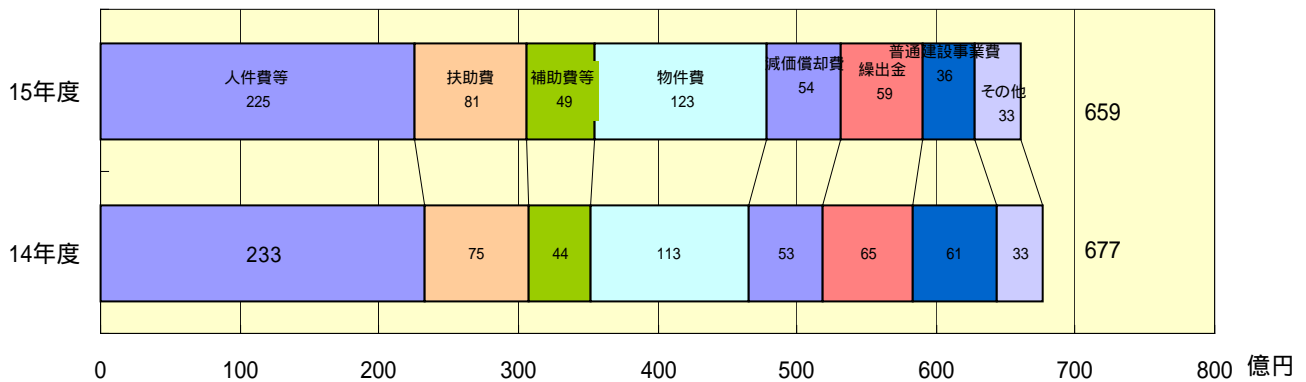
人件費は、「職員定数配置計画」の着実な実施により平成 14 年度比 7 億円減の 208 億円となりました。退職給与引当金繰入額は 14 年度と比べ 1 億円の減となり、これを含めた人件費等の額は 225 億円となり、コスト全体の 34%を占めています。

次いで割合が多いのは物件費で 19%となっています。14 年度と比べて 9 億円増の 123 億円となりました。

普通建設事業費については 36 億円となりました。14 年度に六本木六丁目市街地再開発事業が大部分終了したこと等により前年度と比べて 25 億円の減となっています。

繰出金については 59 億円となりました。14 年度と比べて 6 億円の減となっています。(図 18)

図 18 項目別コストの年度別比較



項目別収入の状況

一般財源等は、区税等の現金収入が増加した一方、平成 14 年度に計上されていた公園整備に伴う換地処分益が減少したことにより、52 億円減の 633 億円となっています。

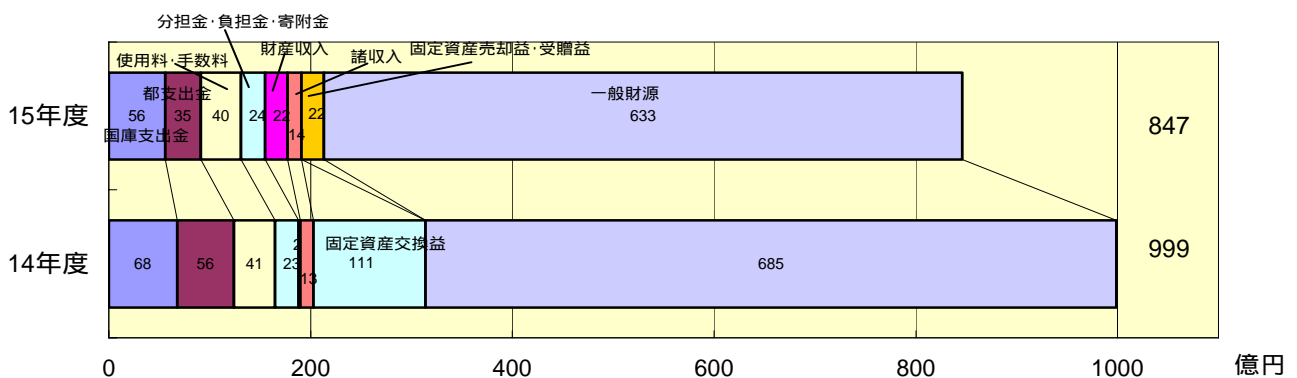
国庫支出金については、14 年度と比べて 12 億円減の 56 億円となっています。

固定資産売却益は芝 1 丁目旧道路敷地等の売却によるものです。

結果として、15 年度の収入は、14 年度と比べ 153 億円の減少となっています。

(図 19)

図 19 項目別収入の年度別比較



行政目的別行政コストの状況

最も多くのコストがかけられている民生費は、平成 14 年度と比べて 3 億円の増で 248 億円となっています。

教育費は、普通建設事業費の増等により 14 年度と比べ 9 億円増加して 123 億円となりました。

土木費は、普通建設事業費の減等により 14 年度と比べ 50 億円減少して 64 億円となりました。(表 13)

行政目的別純行政コストの状況

純行政コストにおいても、民生費が 180 億円となり、最も多い額となっています。

教育費は、平成 14 年度と比べ 8 億円増の 119 億円となっています。国・都支出金や使用料等の特定財源が少ないため、行政コストと純行政コストとの差がほとんどないことが特徴です。

15 年度は、民生費、教育費に多くの区民税等の一般財源が投入されたことがわかります。(表 13)

表13 行政目的別行政コスト、純行政コストの年度別比較

(単位:億円)

行政目的別	行政コスト					純行政コスト				
	15年度		14年度		増減額	15年度		14年度		増減額
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	
総務費	116	17.9%	103	15.4%	13	91	19.2%	89	16.1%	2
民生費	248	38.3%	245	36.7%	3	180	38.0%	186	33.6%	6
衛生費	74	11.4%	73	10.9%	1	57	12.0%	57	10.3%	0
商工費	10	1.5%	7	1.0%	3	6	1.3%	6	1.1%	0
土木費	64	9.9%	114	17.1%	50	9	1.9%	92	16.6%	83
教育費	123	19.0%	114	17.1%	9	119	25.1%	111	20.0%	8
その他	13	2.0%	12	1.8%	1	13	2.7%	12	2.2%	1
合計	647	100.0%	668	100.0%	21	474	100.0%	554	100.0%	80

(注) 行政目的別行政コスト計算書における「共通」については、計上していません。

行政コスト
純行政コスト
とは

行政コストは、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。

純行政コストは、行政コストから、国庫支出金、都支出金、使用料等の特定財源を差し引いたもので、区民税等の一般財源をいくら投入しているかをあらわしています。

3 普通会計キャッシュ・フロー計算書

平成 15 年度のキャッシュ・フローは、73 億円の余剰が生じました。14 年度と比べて 60 億円の増となっています。

表 14 普通会計キャッシュ・フロー計算書
(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

	平成15年度	平成14年度	増減額
行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 税収	49,223,316	47,583,604	1,639,712
2 交付金による収入	14,957,076	13,497,958	1,459,118
3 国庫支出金及び都支出金収入	7,955,975	6,996,115	959,860
4 分担金、負担金等による収入	592,614	2,309,090	1,716,476
5 使用料及び手数料収入	4,019,099	4,051,103	32,004
6 人件費による支出	22,834,857	23,702,037	867,180
7 物件費による支出	12,285,967	11,371,813	914,154
8 維持補修費による支出	882,452	935,931	53,479
9 扶助費による支出	8,131,804	7,532,711	599,093
10 補助費等による支出	4,866,397	10,493,602	5,627,205
11 貸付金の回収等による収入	331,827	329,358	2,469
12 貸付金の貸付による支出	338,092	332,427	5,665
13 他会計からの繰入による収入	72,075	51,811	20,264
14 他会計への繰出による支出	5,920,830	6,539,523	618,693
15 受取利子配当金による収入	1,179,848	25,973	1,153,875
16 支払利子及び公債諸経費による支出	1,378,624	1,543,193	164,569
17 その他収入	1,818,776	1,089,381	729,395
行政活動によるキャッシュ・フロー	23,511,583	13,483,156	10,028,427
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等による支出	8,739,162	7,269,703	1,469,459
2 国庫支出金及び都支出金収入	1,133,752	5,338,347	4,204,595
3 財産の売却・運用による収入	2,187,409	143,154	2,044,255
4 投資及び出資による支出	0	20,000	20,000
5 投資等配分金による収入	0	156,904	156,904
6 貸付金の回収等による収入	0	2,500	2,500
7 貸付金の貸付による支出	0	2,500	2,500
小計	5,418,001	1,651,298	3,766,703
8 特定基金からの繰入による収入	422,622	1,049,038	626,416
9 特定基金への積立による支出	7,027,340	7,729,236	701,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,022,719	8,331,496	3,691,223
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債の発行による収入	0	251,500	251,500
2 特別区債の償還による支出	4,172,384	4,135,439	36,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,172,384	3,883,939	288,445
現金及び現金同等物の増加額	7,316,480	1,267,721	6,048,759
現金及び現金同等物の繰越残高	31,607,622	30,339,901	1,267,721
現金及び現金同等物の年度末残高	38,924,101	31,607,622	7,316,479

キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フローとは資金の流れを意味し、資金の調達や用途の状況をあらわすことを目的とした財務諸表がキャッシュ・フロー計算書です。

公会計では、従来から決算書が現金主義によって作成され、1年度間の収支状況を一つの歳入歳出決算書において説明しています。しかし、どのような活動に対して、どのような収支があったかといった活動別の収支状況を把握することは、歳入歳出決算書からはわかりにくい面があります。

その点、キャッシュ・フロー計算書では「行政活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの活動別に資金の調達及びその用途が明らかとなり、動態的な資金の流れが把握されることから重要性が高い財務諸表といえます。

バランスシート及び行政コスト計算書との関係

キャッシュ・フロー計算書とバランスシート及び行政コスト計算書には次のように密接な関係があります。

キャッシュ・フロー計算書のうち「投資活動」と「財務活動」に区分されている活動がバランスシートの各項目に影響を与えます。言い換えれば、現金の収支を伴う資産・負債・正味資産の増減があれば、その現金の額がキャッシュ・フロー計算書に収入または支出として反映されます。

また、行政コスト計算書は発生主義に基づき現金の出入とは切り離して収入・コストを認識するものですが、現金収支を伴う収入・コストがあればこれもキャッシュ・フロー計算書に反映されます。したがって、キャッシュ・フロー計算書のうち「行政活動」によるキャッシュ・フローに変動が生じると主に行政コスト計算書に影響を与えます。

つまり、バランスシートを増減させる取引と行政コスト計算書を構成する取引のうち、現金収支を伴うもののみに着目して作成される財務諸表がキャッシュ・フロー計算書です。

キャッシュ・フローの状況

「行政活動によるキャッシュ・フロー」においては、税収が16億円、交付金が15億円増加しています。また、補助費等による支出減や受取利子配当金による収入増等により、平成14年度と比べ全体で100億円増加しています。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」においては、有形固定資産の取得等による支出が15億円増加しています。これは道路、橋りょう、街路等インフラ資産に対する資本投下の影響です。このほか、国庫支出金及び都支出金収入が42億円の減、財産の売却・運用による収入が20億円の増となり、全体では37億円の支出増となっています。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」においては、区債の新規発行がなく、償還のみが行われ、将来負担が順当に軽減されていることを示しています。

これらのことから、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の赤字（積極的な投資＝現金の支出）を「行政活動によるキャッシュ・フロー」で生み出された黒字でまかない、さらに過去の借入れの返済にも十分に対応している状況がわかります。財務の健全性を保ちつつ、積極的な投資を行っているということが出来ます。
（表 14）

連結財務諸表

1 連結バランスシート

連結資産は4,254億円、連結負債は778億円、外部株主持分が12億円生じた結果、連結正味資産は前年度比189億円増の3,465億円となりました。

表15 連結バランスシート（各年度3月31日現在）

(単位:千円)

項目	借方			増減	項目	貸方		
	平成15年度	平成14年度				平成15年度	平成14年度	増減
[資産の部]					[負債の部]			
・固定資産					・固定負債			
1.有形固定資産					(1)特別区債・借入金	36,726,584	45,712,746	8,986,162
(1)総務	58,674,419	59,958,108	1,283,689		(2)長期未払金等	10,066,136	10,665,190	599,054
(2)民生	56,736,595	57,552,521	815,926		(3)退職給与引当金	21,177,437	21,517,128	339,691
(3)衛生	4,163,793	4,330,840	167,047		固定負債合計	67,970,157	77,895,064	9,924,907
(4)労働	172,175	178,886	6,711		・流動負債			
(5)商工	334,812	342,606	7,794		(1)特別区債翌年度償還予定額等	8,988,164	4,768,923	4,219,241
(6)土木	134,329,073	130,703,471	3,625,602		(2)未払金	850,788	884,906	34,118
(7)消防	264,516	257,047	7,469		流動負債合計	9,838,952	5,653,829	4,185,123
(8)教育	61,621,915	62,848,654	1,226,739		負債合計	77,809,109	83,548,893	5,739,784
有形固定資産合計	316,297,298	316,172,133	125,165		[外部株主持分]			
(うち土地)	(156,502,222)	(154,453,860)	2,048,362		外部株主持分	1,162,880	1,220,426	57,546
2.投資等					[正味資産の部]			
(1)投資及び出資金	5,182,774	5,182,774	0		正味資産合計	346,452,518	327,538,795	18,913,723
(2)貸付金	947,155	1,110,864	163,709		負債・外部株主持分・正味資産合計	425,424,507	412,308,114	13,116,393
(3)基金及び積立預金	54,308,909	47,809,212	6,499,697					
(4)基本財産	1,627,000	1,627,000	0					
(5)その他	0	0	0					
投資等合計	62,065,838	55,729,850	6,335,988					
固定資産合計	378,363,136	371,901,983	6,461,153					
・流動資産								
(1)現金・預金	40,404,248	33,274,654	7,129,594					
(2)未収金等	6,648,232	7,111,004	462,772					
(3)棚卸資産	8,891	20,473	11,582					
流動資産合計	47,061,371	40,406,131	6,655,240					
資産合計	425,424,507	412,308,114	13,116,393					

[注記]

1 有形固定資産に関する情報 (単位:千円)

項目	平成15年度	平成14年度	増減
減価償却累計額	70,421,412	64,932,779	5,488,633

2 債務負担行為に関する情報 (単位:千円)

項目	平成15年度	平成14年度	増減
物件の購入等	2,184,966	560,865	1,624,101
債務保証及び損失補償	0	0	0
利子補給等に係るもの	684,989	221,555	463,434

- (注) 1 「基本財産」とは、財団法人の事業達成の基盤となる重要な財産のことをいいます。
 2 「棚卸資産」とは、外郭団体の事業において保有する資産のうち、販売目的で保有する資産など、短期間に消費される資産のことをいいます。
 3 「外部株主持分」とは、株式会社の正味資産のうち、区以外の株主が有する正味資産の持分をいいます。

連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

連結と普通会計を比較すると、連結により、資産合計が 141 億円、負債合計が 111 億円、正味資産が 19 億円増加しています。

資産の主な増加要因は、介護サービス事業の有形固定資産 161 億円です。

負債の主な増加要因は、介護サービス事業の特別区債 37 億円、(株)みなと都市整備公社の借入金 79 億円などです。(表 16)

表 16 連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

(単位:億円)

資 産				負債・外部株主持分・正味資産			
項 目	連結A	普通会計B	比較A B	項 目	連結A	普通会計B	比較A B
固定資産	3,784	3,680	104	固定負債	680	578	102
1 有形固定資産	3,163	3,000	163	流動負債	98	89	9
2 投資等	621	680	59	外部株主持分	12		12
流動資産	471	433	38	正味資産	3,465	3,446	19
資産合計	4,254	4,113	141	負債・外部株主持分・ 正味資産合計	4,254	4,113	141

[資産の部]

土地や建物といった「有形固定資産」が 3,163 億円となり、普通会計の 3,000 億円と比べ 163 億円増加しています。これは、介護サービス事業の特別養護老人ホーム等の資産が加わったこと等によるものです。

一方、「投資等」は 621 億円となり、普通会計の 680 億円に比べ 59 億円減少しています。区の外郭団体に対する出資金は、普通会計では「投資及び出資金」に計上されていますが、連結により外郭団体と合算するため、外郭団体の正味資産と相殺消去されることや、区の貸付金のうち外郭団体に対する貸付金(69 億円)は、連結では内部取引により生じた外郭団体の債務と相殺消去されるため、結果として「投資等」の額は減少することになります。

流動資産については 471 億円となり、連結を行うことで特別会計、外郭団体の流動資産が合算されるため、普通会計に比べ 38 億円増加しています。

[負債の部]

「固定負債」は 680 億円となり、特別会計における特別区債、退職給与引当金や(株)みなと都市整備公社の借入金等が合算されたことにより、普通会計の 578 億円と比べ 102 億円増加しています。

欄外 [注記] の「2 債務負担行為に関する情報」の「債務保証及び損失補償」の額
連結により、普通会計バランスシートに存在した債務保証が、(株)みなと都市整備公社の借入金と相殺消去されるため、「債務保証及び損失補償」が消滅します。

表17 平成15年度 連結バランスシート
(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計 (A)	特別会計					計 (B)	調整 (C)	港区全体(D) (A+B+C)	外郭団体					連結 (D+E+F)
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業会計		公営企業会計 駐車場整備事業				みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社	計 (E)	調整 (F)	
				保険事業勘定	介護サービス事業勘定										
1. 有形固定資産															
(1)総務	58,469,391							58,469,391		205,028		205,028		58,674,419	
(2)民生	40,673,408				16,063,187	16,063,187		56,736,595					56,736,595		
(3)衛生	4,163,793							4,163,793					4,163,793		
(4)労働	169,578							169,578	2,597		2,597		172,175		
(5)商工	334,812							334,812					334,812		
(6)土木	134,311,253							134,311,253	12,516	5,304	17,820		134,329,073		
(7)消防	264,516							264,516					264,516		
(8)教育	61,621,915							61,621,915					61,621,915		
有形固定資産計	300,008,666				16,063,187	16,063,187		316,071,853	12,516	212,929	225,445		316,297,298		
(うち土地)	(148,456,088)				(8,046,134)	(8,046,134)		(156,502,222)					(156,502,222)		
2. 投資等															
(1)投資及び出資金	6,182,924							6,182,924	500	4,999,350	10,000	5,009,850	6,010,000	5,182,774	
(2)貸付金	7,854,155							7,854,155					6,907,000	947,155	
(3)基金及び積立預金	53,952,705			237,020		237,020		54,189,725		119,184		119,184		54,308,909	
(4)基本財産										1,627,000		1,627,000		1,627,000	
(5)その他									11,684,985			11,684,985	11,684,985	0	
投資等計	67,989,784			237,020		237,020		68,226,804	11,685,485	6,745,534	10,000	18,441,019	24,601,985	62,065,838	
3. 流動資産															
(1)現金・預金	38,924,101	310,295		41,488		351,783		39,275,884	951,682	436,643	14,417	1,402,742	274,378	40,404,248	
(2)未収金等	4,404,734	2,102,730	290	57,705		2,160,725		6,565,459	68,188	14,585		82,773		6,648,232	
(3)棚卸資産									1,658	7,233		8,891		8,891	
流動資産計	43,328,835	2,413,025	290	99,193		2,512,508		45,841,343	1,021,528	458,461	14,417	1,494,406	274,378	47,061,371	
資産合計	411,327,285	2,413,025	290	336,213	16,063,187	18,812,715		430,140,000	12,719,529	7,416,925	24,417	20,160,871	24,876,363	425,424,507	
1. 固定負債															
(1)特別区債・借入金	27,371,864				3,368,333	3,368,333		30,740,197	7,873,387	5,020,000		12,893,387	6,907,000	36,726,584	
(2)長期未払金等	10,008,974							10,008,974		57,162		57,162		10,066,136	
(3)退職給与引当金	20,437,431	349,569	47,239	292,882	28,343	718,033		21,155,464		21,973		21,973		21,177,437	
固定負債計	57,818,269	349,569	47,239	292,882	3,396,676	4,086,366		61,904,635	7,873,387	5,099,134		12,972,521	6,907,000	67,970,157	
2. 流動負債															
(1)特別区債翌年度償還予定額等	8,285,827				312,746	312,746		8,598,573	389,591			389,591		8,988,164	
(2)未払金等	601,423	11,481		2,007		13,488		614,911	95,752	414,503		510,255	274,378	850,788	
流動負債計	8,887,250	11,481		2,007	312,746	326,234		9,213,484	485,343	414,503		899,846	274,378	9,838,952	
負債合計	66,705,519	361,050	47,239	294,889	3,709,422	4,412,600		71,118,119	8,358,730	5,513,637		13,872,367	7,181,378	77,809,109	
外部株主持分													1,162,880	1,162,880	
正味資産合計	344,621,766	2,051,975	46,949	41,324	12,353,765	14,400,115		359,021,881	4,360,799	1,903,288	24,417	6,288,504	18,857,865	346,452,518	
負債・外部株主持分・正味資産合計	411,327,285	2,413,025	290	336,213	16,063,187	18,812,715		430,140,000	12,719,529	7,416,925	24,417	20,160,871	24,876,363	425,424,507	

財団法人の基盤となる重要な財産

みなと都市整備公社の駐車場施設の無償利用権など無形固定資産

外郭団体の事業において保有する資産のうち、販売目的で保有する資産など、短期間に消費される資産

株式会社の正味資産のうち、港区以外の外部株主が有する正味資産の持分

有形固定資産に関する情報

減価償却累計額	68,586,800				1,829,348	1,829,348		70,416,148	3,686	1,578		5,264		70,421,412
---------	------------	--	--	--	-----------	-----------	--	------------	-------	-------	--	-------	--	------------

債務負担行為に関する情報

物件の購入等	2,184,966							2,184,966						2,184,966
債務保証及び損失補償	8,186,640							8,186,640				8,186,640		0
利子補給等	684,989							684,989						684,989

2 連結行政コスト計算書

平成 15 年度の純余剰は、14 年度と比べ 160 億円減の 190 億円となりました。

表 18 連結行政コスト計算書
(各年度 4 月 1 日～ 3 月 31 日)

(単位:千円)

項目	15年度	14年度	増減額
人件費	22,190,291	23,060,704	870,413
退職給与引当金繰入額	1,761,659	1,724,237	37,422
扶助費	8,131,804	7,532,711	599,093
補助費等	38,592,688	36,296,107	2,296,581
物件費	12,829,122	13,147,970	318,848
維持補修費	887,107	940,772	53,665
普通建設事業費	3,572,647	6,065,338	2,492,691
減価償却費	5,557,110	5,422,262	134,848
固定資産除却損	122,261	151,770	29,509
支払利息	1,549,487	1,724,029	174,542
不納欠損額	1,598,805	1,192,172	406,633
事業原価	2,000,618	1,815,213	185,405
管理費	61,043	65,488	4,445
コスト合計(A)	98,854,643	99,138,773	284,130
国庫支出金	14,765,213	15,898,656	1,133,443
都支出金	5,083,919	7,526,318	2,442,399
保険料等	21,454,356	20,885,455	568,901
使用料・手数料	4,161,305	5,334,252	1,172,947
分担金・負担金・寄附金	2,416,456	2,329,483	86,973
財産収入	2,241,761	220,342	2,021,419
固定資産交換益	0	11,116,649	11,116,649
固定資産売却益	942,869	0	942,869
固定資産受贈益	1,277,582	42,760	1,234,822
諸収入	1,441,531	1,377,016	64,515
一般財源等	63,276,694	68,521,843	5,245,149
事業収益	733,846	808,035	74,189
収入合計(B)	117,795,531	134,060,809	16,265,278
差引 C (B-A)	18,940,887	34,922,036	15,981,149
外部株主損失 D	57,546	38,015	19,531
当期純余剰(純行政コスト) E (C+D)	18,998,433	34,960,051	15,961,618
前期末正味資産 F	327,538,795	291,900,769	35,638,026
正味資産修正 G	84,710	677,975	762,685
当期末正味資産 E+F+G	346,452,518	327,538,795	18,913,723

コスト・収入の状況

平成 15 年度は、コストの合計が 989 億円、収入の合計が 1,178 億円、外部株主損失を加え、当期純余剰は 190 億円となり、14 年度の純余剰と比べ 160 億円の減となりました。(表 18)

普通会計行政コスト計算書との比較

連結と普通会計を比較すると、連結の方がコストについては 329 億円、収入については 331 億円増加しており、収入の増加がコストの増加を上回ったことから、当期純余剰については約 2 億円増加しています。(表 19、20)

表19 項目別コスト比較

(単位:億円)

項目	連結(A)	普通会計(B)	比較(A)-(B)
人件費	222	208	14
退職給与引当金繰入額	18	17	1
扶助費	81	81	0
補助費等	386	49	337
物件費	128	123	6
普通建設事業費	36	36	0
減価償却費	56	54	2
支払利息	15	14	2
繰出金	0	59	59
その他	47	19	27
合計	989	659	329

表20 項目別収入比較

(単位:億円)

項目	連結(A)	普通会計(B)	比較(A)-(B)
国庫支出金	148	56	92
都支出金	51	35	16
保険料等	215	-	215
使用料・手数料	42	40	1
分担金・負担金・寄附金	24	24	0
財産収入	22	22	1
固定資産売却益	9	9	0
固定資産受贈益	13	13	0
一般財源等	633	633	0
その他	22	15	8
合計	1,178	847	331

[項目別コスト]

「補助費等」が 386 億円と最も多く、普通会計に比べ 337 億円増加し、全体のコストに占める割合は約 39%になっています。これは、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計における保険給付費、医療諸費等の影響によるものです。

一方、普通会計で計上されていた「繰出金」についてはそのほとんどが、特別会計への繰出金であったため、内部取引となり、特別会計の収入である「繰入金」と相殺消去されることから、コストとしては存在しなくなります。(表 19)

[項目別収入]

「国庫支出金」は連結により、特別会計にかかる国庫支出金が増加したため普通会計に比べ 92 億円増加し、148 億円となっています。

また、普通会計ではあらわれなかった「保険料等」が 215 億円計上されています。これは、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計における保険料、支払基金交付金です。(表 20)

表21 平成15年度 連結行政コスト計算書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計 (A)	特別会計						計 (B)	調整 (C)	港区全体(D) (A+B+C)	外郭団体					連結 (D+E+F)
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業会計		公営企業会計 駐車場整備事業	みなと都市整備公社				3財団法人計	土地開発公社	計 (E)	調整 (F)		
				保険事業勘定	介護サービス事業勘定											
人件費	20,817,004	332,132	48,755	180,530	23,395		584,812		21,401,816	20,827	767,648		788,475		22,190,291	
退職給与引当金繰入額	1,665,540	5,369	8,577	97,300	435		94,527		1,760,067		1,592		1,592		1,761,659	
扶助費	8,131,804						0		8,131,804						8,131,804	
補助費等	4,866,397	13,973,493	14,024,549	7,073,978			35,072,020		39,938,417				1,345,729		38,592,688	
物件費	12,257,878	273,850	40,448	163,442	939,905	63,180	1,480,825		13,738,703				909,581		12,829,122	
維持補修費	882,452				4,655		4,655		887,107						887,107	
普通建設事業費	3,572,647								3,572,647						3,572,647	
減価償却費	5,358,863				196,928		196,928		5,555,791	359,280	325		359,605	358,286	5,557,110	
固定資産除却損	61,746								61,746	887	59,628		60,515		122,261	
支払利息	1,378,624				157,264		157,264		1,535,888	13,599			13,599		1,549,487	
繰出金	5,920,830					72,075	72,075	5,992,905	0						0	
不納欠損額	999,234	591,424		6,995			598,419		1,597,653		1,152		1,152		1,598,805	
事業原価									0	174,215	1,826,403		2,000,618		2,000,618	
管理費									0	15,650	45,393		61,043		61,043	
コスト合計	65,913,019	15,176,268	14,105,175	7,522,245	1,322,582	135,255	38,261,525	5,992,905	98,181,639	584,458	2,702,141		3,286,599	2,613,596	98,854,643	
国庫支出金	5,609,348	4,768,486	2,651,249	1,736,130			9,155,865		14,765,213						14,765,213	
都支出金	3,482,561	120,906	561,344	897,614	21,494		1,601,358		5,083,919						5,083,919	
区補助金									0		1,345,729		1,345,729	1,345,729	0	
保険料等		7,969,182	10,011,671	3,473,503			21,454,356		21,454,356						21,454,356	
使用料・手数料	4,026,044					135,255	135,255		4,161,299			6	6		4,161,305	
分担金・負担金・寄附金	2,412,256								2,412,256		4,200		4,200		2,416,456	
財産収入	2,187,792								2,187,792	187	53,782		53,969		2,241,761	
繰入金	72,075	2,387,484	871,712	1,264,411	1,397,223		5,920,830	5,992,905	0						0	
固定資産売却益	942,869								942,869						942,869	
固定資産受贈益	1,277,582								1,277,582						1,277,582	
諸収入	1,401,261	18,256	18,005	681			36,942		1,438,203	1,225	2,103		3,328		1,441,531	
一般財源等	63,276,694								63,276,694						63,276,694	
事業収益									0	367,246	1,276,181		1,643,427	909,581	733,846	
収入合計	84,688,482	15,264,314	14,113,981	7,372,339	1,418,717	135,255	38,304,606	5,992,905	117,000,183	368,658	2,681,995	6	3,050,659	2,255,310	117,795,531	
差引	18,775,463	88,046	8,806	149,906	96,135	0	43,081	0	18,818,544	215,800	20,146	6	235,940	358,286	18,940,887	
外部株主損失														57,546	57,546	
当期純余剰(純行政コスト)	18,775,463	88,046	8,806	149,906	96,135	0	43,081	0	18,818,544	215,800	20,146	6	235,940	415,832	18,998,433	
前期末正味資産	325,846,303	1,963,929	55,754	191,231	12,342,340	0	14,441,746		340,288,049	4,576,599	1,923,434	24,410	6,524,443	19,273,697	327,538,795	
正味資産等修正					84,710		84,710		84,710						84,710	
当期末正味資産	344,621,766	2,051,975	46,949	41,324	12,353,765	0	14,400,115	0	359,021,881	4,360,799	1,903,288	24,417	6,288,504	18,857,865	346,452,518	

外郭団体の事業活動において発生したコストのうち、直接事業を行うにあたって発生したコスト

外郭団体の事業活動において発生したコストのうち、管理運営等間接的に発生したコスト

特別会計における保険料及び支払基金交付金

外郭団体の主たる事業活動によって得られた収入

株式会社で発生した純行政コストのうち、港区以外の外部株主に負担させる損失

3 連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年度連結キャッシュ・フローは、14年度と比べて58億円増の71億円の余剰となりました。

表22 連結キャッシュ・フロー計算書
(各年度 4月1日～3月31日)

	(単位:千円)		
	平成15年度	平成14年度	増減額
行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 税収	49,223,316	47,583,604	1,639,712
2 交付金による収入	14,957,076	13,497,958	1,459,118
3 国庫支出金及び都支出金収入	18,713,200	17,328,012	1,385,188
4 分担金、負担金等による収入	596,814	2,309,090	1,712,276
5 保険料等収入	21,069,174	20,250,321	818,853
6 使用料及び手数料収入	4,154,383	5,221,070	1,066,687
7 事業収入	742,805	883,128	140,323
8 人件費による支出	24,291,643	25,232,922	941,279
9 物件費による支出	12,857,240	13,187,537	330,297
10 維持補修費による支出	887,107	940,772	53,665
11 扶助費による支出	8,131,804	7,532,711	599,093
12 補助費等による支出	38,919,381	42,317,202	3,397,821
13 貸付金の回収等による収入	331,827	329,358	2,469
14 貸付金の貸付による支出	338,092	332,427	5,665
15 事業支出	2,016,900	1,817,551	199,349
16 管理費	61,042	65,133	4,091
17 受取利子配当金による収入	1,233,817	25,973	1,207,844
18 支払利子及び公債諸経費による支出	1,549,486	1,724,760	175,274
19 その他収入	1,865,143	1,136,514	728,629
行政活動によるキャッシュ・フロー	23,834,860	15,414,013	8,420,847
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等による支出	8,753,099	9,334,258	581,159
2 国庫支出金及び都支出金収入	1,133,752	6,096,962	4,963,210
3 財産の売却・運用による収入	2,187,415	196,420	1,990,995
4 投資及び出資による支出	0	203,288	203,288
5 投資等配分金による収入	0	156,904	156,904
6 貸付金の回収等による収入	0	2,500	2,500
7 貸付金の貸付による支出	0	2,500	2,500
小計	5,431,932	3,087,260	2,344,672
8 特定基金の取崩しによる収入	566,278	1,270,211	703,933
9 特定基金への積立による支出	7,070,689	7,840,840	770,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,936,343	9,657,889	2,278,454
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債・借入金の発行等による収入	0	251,500	251,500
2 特別区債・借入金の償還等による支出	4,768,922	4,647,330	121,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,768,922	4,395,830	373,092
現金及び現金同等物の増加額	7,129,594	1,360,294	5,769,300
現金及び現金同等物の繰越残高	33,274,654	31,914,360	1,360,294
現金及び現金同等物の年度末残高	40,404,248	33,274,654	7,129,594

連結キャッシュ・フローの状況

「行政活動によるキャッシュ・フロー」では、普通会計よりも3億円増加し、238億円の余剰となりました。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」では119億円の資金不足となりました。普通会計の120億円の不足と比べて、大きな変化はありませんでした。

一方「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、48億円の資金不足となりました。普通会計の42億円と比べ、さらに6億円の増加となりました。

平成15年度の連結キャッシュ・フローは、行政活動における余剰を投資活動及び財務活動での不足分に充て、結果として71億円の余剰となり、普通会計と連結では余剰においてはあまり変化はありませんでした。このことから、現在のところ資金調達の面では、連結においても普通会計と同様、支障のない状況にあるといえます。(表23)

なお、普通会計から特別会計への繰出金や繰入金、外郭団体への区からの補助金などは、連結に伴う内部取引ですので、それぞれ「繰出金」と「繰入金」、「補助費等による支出」と「区補助金収入」などが対応する金額により相殺されています。

表23 連結と港区全体及び普通会計の比較

(単位:億円)

	連 結(A)	港区全体(B)	(A) - (B)	普通会計(C)	(A) - (C)
行政活動によるキャッシュ・フロー	238	237	2	235	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	119	119	0	120	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	48	45	3	42	6
現金及び現金同等物等の増加額(余剰)	71	73	1	73	2

(注)「港区全体(B)」とは、普通会計と特別会計を合算・調整したものです。

表24 平成15年度 連結キャッシュ・フロー計算書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計 (A)	特別会計					計 (B)	調整 (C)	港区全体 (D) (A + B + C)	外郭団体				連結 (D + E + F)	
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業会計		公営企業会計 駐車場整備事業				みなと都市整備公社	3財団法人計	土地開発公社	計 (E)		調整 (F)
				保険事業助定	介護サービス事業助定										
行政活動によるキャッシュ・フロー															
1 税金	49,223,316							49,223,316						49,223,316	
2 交付金による収入	14,957,076							14,957,076						14,957,076	
3 国庫支出金及び都支出金収入	7,955,975	4,889,392	3,212,594	2,633,745	21,494	10,757,225		18,713,200						18,713,200	
4 区補助金収入										1,345,729		1,345,729	1,345,729	0	
5 分担金、負担金等による収入	592,614							592,614		4,200		4,200		596,814	
6 保険料等収入		7,438,522	10,100,646	3,530,006		21,069,174		21,069,174						21,069,174	
7 使用料及び手数料収入	4,019,099					135,284		4,154,383						4,154,383	
8 事業収入								0	382,231	1,278,336		1,660,567	917,762	742,805	
9 人件費による支出	22,834,857	332,132	48,755	264,029	23,395	668,311		23,503,168	20,827	767,648		788,475		24,291,643	
10 物件費による支出	12,285,967	273,850	40,448	163,442	939,905	63,209	1,480,854	13,766,821					909,581	12,857,240	
11 維持補修費による支出	882,452				4,655	4,655		887,107						887,107	
12 扶助費による支出	8,131,804							8,131,804						8,131,804	
13 補助費等による支出	4,866,397	14,132,584	14,113,753	7,152,376		35,398,713		40,265,110					1,345,729	38,919,381	
14 貸付金の回収等による収入	331,827							331,827						331,827	
15 貸付金の貸付による支出	338,092							338,092						338,092	
16 事業支出									185,753	1,831,147		2,016,900		2,016,900	
17 管理費									15,649	45,393		61,042		61,042	
18 他会計からの繰入による収入	72,075	2,387,484	871,712	1,264,411	1,397,223	5,920,830	5,992,905	0						0	
19 他会計への繰出による支出	5,920,830					72,075	72,075	5,992,905						0	
20 受取利子配当金による収入	1,179,848							1,179,848	187	53,782		53,969		1,233,817	
21 支払利子及び公債諸経費による支出	1,378,624				157,264	157,264		1,535,888	13,598			13,598		1,549,486	
22 その他収入	1,818,776	18,256	18,004	681	6,098	43,039		1,861,815	1,225	2,103		3,328		1,865,143	
行政活動によるキャッシュ・フロー	23,511,583	4,912	0	151,004	299,596	0	143,680	0	23,655,263	147,816	39,962	187,779	8,182	23,834,860	
投資活動によるキャッシュ・フロー															
1 有形固定資産の取得等による支出	8,739,162							8,739,162	7,934	6,003		13,937		8,753,099	
2 国庫支出金及び都支出金収入	1,133,752							1,133,752						1,133,752	
3 財産の売却・運用による収入	2,187,409							2,187,409			6	6		2,187,415	
4 投資及び出資による支出	0							0						0	
5 投資等配分金による収入	0							0						0	
6 貸付金の回収等による収入	0							0						0	
7 貸付金の貸付による支出	0							0						0	
小 計	5,418,001							5,418,001	7,934	6,003	6	13,931		5,431,932	
8 特定基金の取崩しによる収入	422,622			138,943		138,943		561,565	0	4,713		4,713		566,278	
9 特定基金への積立による支出	7,027,340			34,717		34,717		7,062,057	0	8,632		8,632		7,070,689	
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,022,719			104,226		104,226		11,918,493	7,934	9,922	6	17,850		11,936,343	
財務活動によるキャッシュ・フロー															
1 特別区債・借入金の発行等による収入	0							0	0					0	
2 特別区債・借入金の償還等による支出	4,172,384				299,596	299,596		4,471,980	296,942			296,942		4,768,922	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,172,384				299,596	299,596		4,471,980	296,942	0	0	296,942		4,768,922	
現金及び現金同等物の増加額	7,316,480	4,912	0	46,778	0	0	51,690	0	7,264,790	157,060	30,041	6	127,012	8,182	7,129,594
現金及び現金同等物の繰越残高	31,607,622	315,207	0	88,267	0	0	403,474	0	32,011,096	1,108,741	406,602	14,410	1,529,753	266,195	33,274,654
現金及び現金同等物の年度末残高	38,924,101	310,295	0	41,488	0	0	351,783	0	39,275,884	951,682	436,643	14,417	1,402,742	274,378	40,404,248

4 連結財務諸表と普通会計財務諸表との比較

連結ベースでも、現在の区財政は、概ね良好な状況にあります。

表 25 連結と普通会計との比較

(単位:千円)

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
(バランスシート)				
資産	425,424,507	411,327,285	14,097,222	1.03
負債	77,809,109	66,705,519	11,103,590	1.17
正味資産	346,452,518	344,621,766	1,830,752	1.01

(注) 連結バランスシートには上記のほかに外部株主持分1,162,880千円が計上されています。

(行政コスト計算書)				
コスト	98,854,643	65,913,019	32,941,624	1.50
収入	117,795,531	84,688,482	33,107,049	1.39
当期純余剰	18,998,433	18,775,463	222,970	1.01

(注) 連結行政コスト計算書は上記のほかに外部株主損失57,546千円が計上されています。

(キャッシュ・フロー計算書)				
行政活動キャッシュ・フロー	23,834,860	23,511,583	323,277	1.01
投資活動キャッシュ・フロー	11,936,343	12,022,719	86,376	0.99
財務活動キャッシュ・フロー	4,768,922	4,172,384	596,538	1.14
現金及び現金同等物の増加額(余剰)	7,129,594	7,316,480	186,886	0.97

連単倍率

連単倍率とは、連結ベースの財務諸表数値を単体（普通会計）ベースの財務諸表数値で除して算出される倍率であり、連結を行うと単体より規模が大きくなることから、通常は1以上になります。企業でいうと、正味資産や当期純余剰が1を下回る場合は、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示しています。

平成15年度の連単倍率を見ていくと、各諸表ともおおむね良好な状態といえます。

しかし、バランスシートについては、資産において1.03と1を上回り、一方、負債は1.17と大きく1を上回っています。その結果、正味資産は1.01となっています。その主な要因は、(株)みなと都市整備公社の借入金の影響です。(株)みなと都市整備公社の財務状況は徐々に改善傾向を示していますが、区に与える影響が大きいことから今後も引き続き注視していくことが必要です。

このように、連結ベースの財務諸表により特別会計や外郭団体の動向が、区財政に少なからず影響を与えることが確認できます。区財政を総合的に把握していくためにも、連結財務諸表の作成は重要となっています。(表25)

1 バランスシートの見方

平成 15 年度 バランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		(1) 特別区債	
(1) 総務	_____	(2) 長期未払金	
(2) 民生	_____	(3) 退職給与引当金	
(3) 衛生	_____	固定負債合計	_____
(4) 労働	_____	流動負債	
(5) 商工	_____	(1) 特別区債翌年度償還予定額	
(6) 土木	_____	(2) 未払金	
(7) 消防	_____	流動負債合計	_____
(8) 教育	_____	負債合計	_____
有形固定資産合計	_____		
(うち土地)		[正味資産の部]	
2 投資等		正味資産合計	
(1) 投資及び出資金	_____		
(2) 貸付金	_____		
(3) 基金			
特定目的基金	_____		
土地開発基金	_____		
定額運用基金	_____		
基金計	_____		
投資等合計	_____		
固定資産合計	_____		
流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	_____		
減債基金	_____		
歳計現金	_____		
現金・預金計	_____		
(2) 未収金			
特別区税	_____		
その他	_____		
未収金計	_____		
流動資産合計	_____		
資産合計	_____	負債・正味資産合計	_____

各施設の土地、建物等のほか、使用している50万円以上の物品で、金額は、公有財産台帳等の取得価額

財団法人等への出資金や保有している有価証券

団体や個人への貸付金

特定の目的に使用するために積み立てた基金

定額の資金を運用するために積み立てた基金

将来の資金不足に備えるための基金

区債の償還のための資金を積み立てた基金

年度末までに回収できなかった税金等

発行した区債(元金)のうち、平成17年4月1日以降に償還が予定されている金額

債務負担行為のうち、既に物件等の引渡し、サービスの履行があり、支払債務(支払日が平成17年4月1日以降のもの)が確定している金額

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当の推計金額

発行した区債(元金)のうち、平成16年度中に償還する金額

債務負担行為のうち、既に物件等の引渡し、サービスの履行があり、支払債務(支払日が平成16年度中のもの)が確定している金額

資産と負債の差額で、現在までの資産形成の金額

[注記]

1 有形固定資産に関する情報	減価償却累計額	_____ 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	_____ 千円
	債務保証及び損失補償	_____ 千円
	利子補給等に係るもの	_____ 千円

2 財政分析指標の計算式

固定比率	固定資産 / 正味資産
社会資本形成の世代間負担比率	(特別区債残高 - 減税補てん債等残高) / 有形固定資産
予算額対資産比率	資産合計 / 歳入合計
減価償却累計率	減価償却累計額 / 有形固定資産取得価額

経営指標による分析

企業会計手法に基づく経営指標を用いて、区財政の「健全性」や「成長性」などについて、分析を行いました。

ここでは、区全体の総合的な財政状況を的確に把握するため、「連結財務諸表」を基にした分析を行いました。

表 26 主要な経営指標の推移

	単位	平成15年度	平成14年度	平成13年度
1. 財務健全性の指標				
正味資産比率	%	81.4	79.4	76.4
債務返済能力	年	2.60	4.33	4.23
区債及び借入金等の残高	千円	56,631,672	62,031,765	66,811,257
2. 成長性の指標				
人口(外国人登録者数を含む)	人	185,463	181,327	178,985
特別区民税額	千円	43,374,878	42,106,850	39,177,518
3. その他の指標				
〔バランスシート関連指標〕				
総資産	千円	425,424,507	412,308,104	381,936,298
有形固定資産	千円	316,297,298	316,172,133	293,241,119
(うち土地)	千円	156,502,222	154,453,860	133,909,818
減価償却累計額	千円	70,421,412	64,932,779	56,541,114
減価償却累計率	%	44.07	40.15	35.49
基金残高(積立基金)	千円	80,298,346	72,101,939	63,086,639
総負債	千円	77,809,109	83,548,893	88,777,088
正味資産	千円	346,452,518	327,538,795	291,900,769
〔行政コスト関連指標〕				
行政コスト総額	千円	98,854,643	99,138,773	99,693,535
収入総額	千円	117,795,531	134,060,809	116,961,279
当期純余剰	千円	18,998,433	34,960,051	17,325,177
〔キャッシュ・フロー関連指標〕				
行政活動によるキャッシュ・フロー	千円	23,834,860	15,414,013	16,342,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	11,936,343	9,657,889	6,354,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	4,768,922	4,395,830	5,181,344
4. 区民1人あたり指標				
特別区民税	千円	233.9	232.2	218.9
資産	千円	2,293.9	2,273.8	2,133.9
負債	千円	419.5	460.8	496.0
正味資産	千円	1,868.0	1,806.3	1,630.9
行政コスト	千円	533.0	546.7	557.0
収入	千円	635.1	739.3	653.5
純余剰	千円	102.4	192.8	96.8
行政活動によるキャッシュ・フロー	千円	128.5	85.0	91.3
区債等残高	千円	305.4	342.1	373.3

視点1 「行財政の健全な運営」

「正味資産比率」(正味資産/総資産)

行財政の健全な運営のためには、正味資産がある程度大きくなければなりません。反対に正味資産が少ないということは、将来返済しなければならない負債が大きいことを意味し、財政の自由度が奪われることになります。

区の正味資産比率は、平成15年度では81.4%であり、前年度と比較して2.0ポイントの改善となっています。13年度からの2年間の伸びも5.0ポイントであり、区の財政は健全であるといえることができます。

「債務返済能力」(期首(前年度)の区債及び借入金等の残高/行政活動によるキャッシュ・フロー)

債務返済能力は、行政活動によるキャッシュ・フローを、すべて現在の区債及び借入金等の返済に充てた場合に何年かかるかという指標です。したがって、この算出された年数が短いほど健全であるといえます。

区の債務返済能力は平成15年度で2.60年と大変短く、財務の健全性を端的に表しています。

「区債及び借入金等の残高」

区債及び借入金等の残高は、平成15年度は566億円で、前年度と比較して54億円の減となっています。13年度との比較でも102億円の減となっており、区の将来負担は確実に減っています。

視点2 「区行財政の成長性」

区行財政の成長性に関連して、人口と特別区民税の額を見ると、平成15年度では185,463人と434億円であり、14年度と比較するとそれぞれ2.3%(14年度181,327人)と3.0%(14年度421億円)の伸びを示しており、区の成長性は高いことがわかります。

視点3 「税負担に対するサービス還元効果」

区民1人あたり特別区民税は、平成15年度で233.9千円であり、14年度(232.2千円)と比較して0.7%の伸びを示しています。一方、区民1人あたり行政コストは、15年度で533.0千円であり、14年度(546.7千円)と比較すると2.5%の減少を示しています。

ここで、区民1人あたり特別区民税に対して、コストの側面からどれくらいの行政サービスが行われたかを見るために、特別区民税でコストを割り返すと15年度は2.28倍(533.0千円÷233.9千円)であることがわかります。

将来の需要への備え

主要な経営指標の推移からもわかるとおり、区の財政は良好なものと判断されます。引き続き伸びを示している総資産の中で、大きな割合を占める有形固定資産(土地や建物、工作物など)でみると、平成14年度で7.82%、15年度で0.04%の増加となっています。一方で、有形固定資産の価値の減少を表す減価償却費の大きさ(減価償却累計額)は13年度で565億円、減価償却累計率35.49%であり、14年度では649億円、40.15%、15年度では704億円、44.07%と着実に増加しており、将来の改修などの需要が確実に高まっていることをあらわしています。

区の財政状況は現在良好な状態にありますが、区民の皆さんが利用する施設(区民センター、福社会館、図書館、小・中学校、区営住宅など)が、その機能・役割を十分に発揮することができるよう、今後は毎年度行う維持補修だけではなく、大規模な修繕や改築に要する財源措置が必要となってきます。区では将来の改築需要が区財政の大きな圧迫要因とならないよう施設整備等の特定目的基金への積立てを行っています。

このように企業会計方式による財務諸表を通じて、公会計ではあらわれない資産や減価償却を的確に把握し、将来を見据えた健全な財政運営を進める必要があります。



事業別 活動報告書

「第3部」では、区民の皆さんに身近な4つの事業について、事業の必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、企業会計手法に基づくコスト等の情報を集約した事業別活動報告書を作成しました。

区民の皆さんに身近な4つの事業について、事業別活動報告書により、行政コスト等を明らかにしました。

事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に認識していなければなりません。また、このような情報をわかりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなると考えます。



行政活動は、ある面では、効率性だけで一律に事業評価をすることはできません。そこで、事業の必要性、効率性等を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報を一つにまとめた事業別活動報告書を作成しました。

事業別行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	事業に従事する職員及び非常勤職員の人件費
退職給与引当金繰入額	事業に従事する職員の退職給与引当金繰入額
事 業 経 費	事業に要した経費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	事業に係る50万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

事業との関連性が把握できる経費をすべて算出しています。
例えば、児童館・学童クラブの場合、所管する本庁職員の人件費等を含めています。

収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
手 数 料	証明手数料等
国庫（都）支出金	事業に充当される国・都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の事業における収入

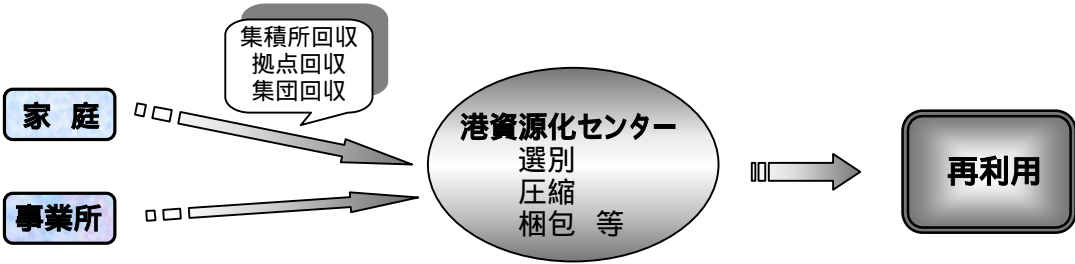
「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」のうち、区民税等の一般財源がいくら充てられているかをあらわしています。

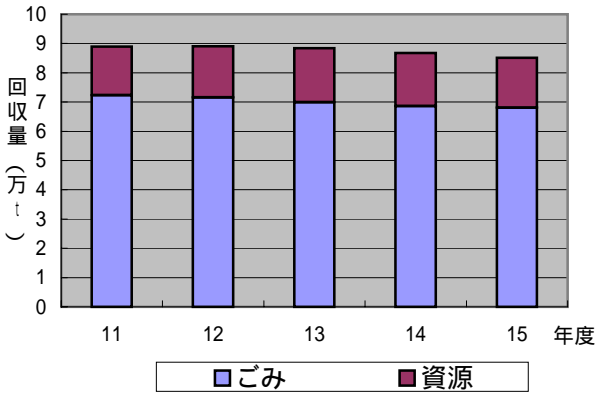
資源回収

資源回収は、集積所回収や公共施設・店舗等の回収ボックスを利用した拠点回収、区民による自主的な集団回収によって行われており、収集した資源は港資源化センターで中間処理を行った後に再利用されています。区は、天然資源の消費抑制と廃棄物による環境負荷の低減に取組み、「循環型社会」の実現をめざしています。

資源（古紙、びん・缶、ペットボトル等）の流れ



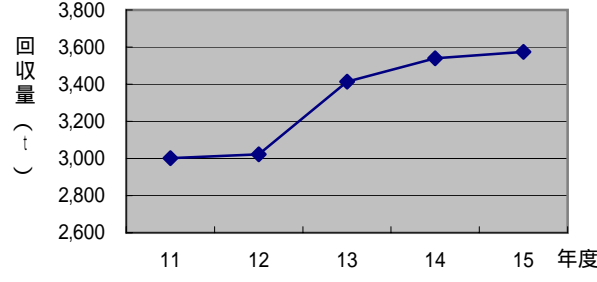
ごみ・資源回収量の推移



区が回収する資源を含めたごみ全体の回収量は、減少しています。これは、区民や事業者のごみ減量・リサイクルの取組みが進んでいるためと考えられます。

一方、資源の回収量はほぼ横ばいですが、ごみ全体の量に占める資源の割合は増加傾向にあります。中でも、区民による自主的な取組みである「集団回収」は、年々回収量が増加しています。区民をはじめとする消費者や企業・事業者の環境問題への関心や、リサイクル意識は着実に浸透しつつあります。

集団回収の回収量の推移



今後の資源回収

平成15年度に区が実施したごみの排出実態調査では、環境配慮への意識は高いにもかかわらず、可燃、不燃ごみに2割以上の資源が混入していることが明らかになりました。今後、一層の啓発や地域支援等の取組みが必要です。

資源回収に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	資源 1 kgあたり (円)		総額 (百万円)	資源 1 kgあたり (円)
平成15年度	740	43.3	98	642	37.6

児童館・学童クラブ

少子化が進む一方で、港区の児童館・学童クラブの利用者数は年々増加しています。また、都心人口の増加に伴い、今後は児童数の増加も見込まれています。

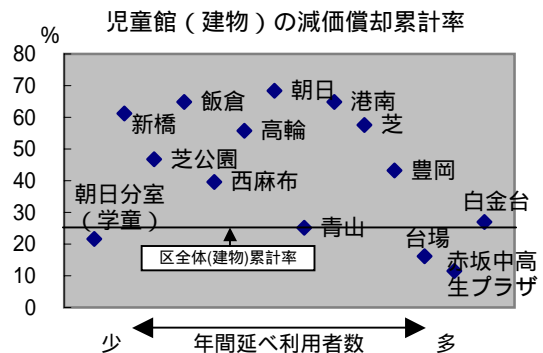
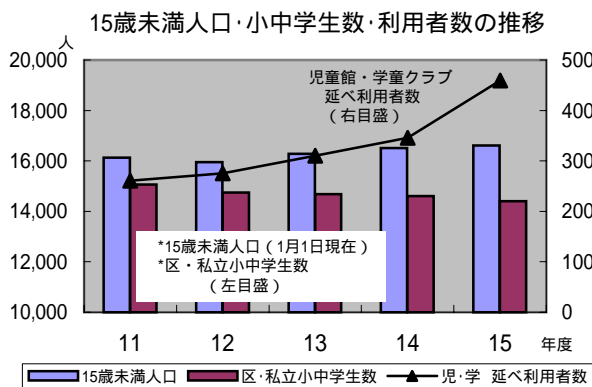
区は、開館時間の拡大や乳幼児ルームの設置を進めるなど、より充実した施設運営に努めるとともに、平成15年4月には、区で初めての公設民営方式による「赤坂子ども中高生プラザ」を開設し、乳幼児から中高生まで幅広く利用されています。

一方、老朽化した施設も多く、今後は改築・修繕コストの増大が予想されます。

施設の概要

(平成16年4月1日現在)

	児童館		学童クラブ	
	18歳未満の児童が自由に利用できます。		小学校低学年の児童を保育します。(登録制)	
運営形式	直営	委託	直営	委託
施設数	12	1	12	1
開館時間	平日 10～18時 土曜 9～17時	9:30～20時	下校時～18時 (春・夏・冬休み等 9:00～)	
休館日	日・祝・年末年始 (日曜施設開放)	祝・年末年始	土・日・祝・年末年始	
15年度延べ利用者数 (延べ定員数)	293,578人	50,494人	104,137人 (140,220人)	11,122人 (22,140人)



減価償却累計率とは
建物取得価額に占める減価償却累計額の割合。
建築年数が経過するほど高くなるため、改築需要度を図る目安となる。

新しい取組みによる児童施設の充実

新しい児童施設

「赤坂子ども中高生プラザ」の特長

- ・区職員を置かず民間に運営を委託
- ・毎日9時30分から20時まで開館、休館日は祝日と年末年始のみ
- ・広い乳幼児室や体育館、中高生のバンド練習室等を備え、幅広い年代が利用
- ・併設の特別養護老人ホームとの世代間交流

より魅力ある児童館を目指して

区立児童館の新しい取組み

- ・土曜日開館の実施
- ・開館時間の変更(10時～18時)
- ・乳幼児とその親同士のふれあいを進める乳幼児ルームの開設
- ・食育事業、中高生向け事業等の充実
- ・複合施設での児童と高齢者の相互交流実施

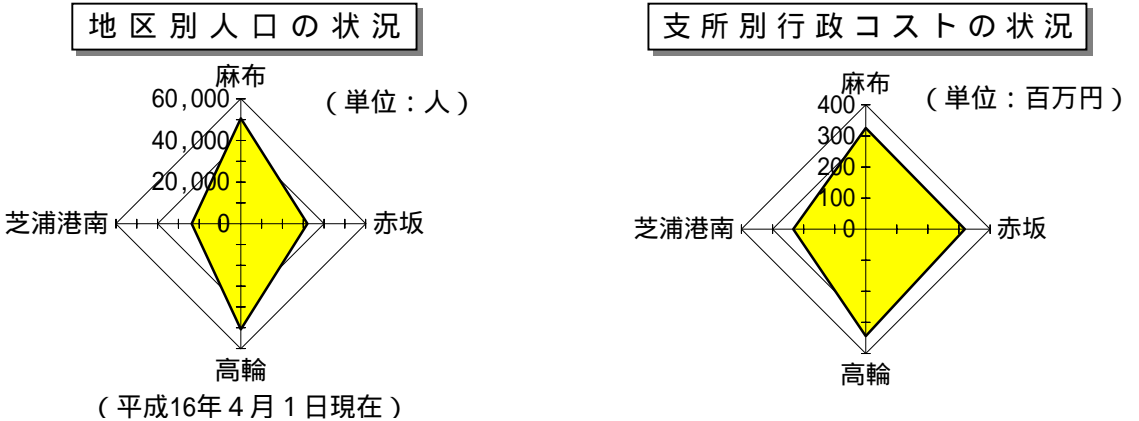
児童館・学童クラブの運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	利用者1人あたり 月額 (千円)		総額 (百万円)	利用者1人あたり 月額 (千円)
児童館	897	31	8	889	31
学童クラブ	219	23	0	219	23

支 所

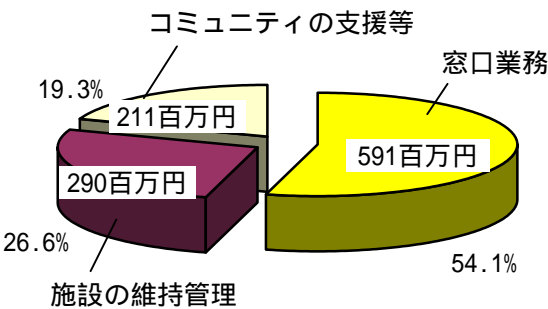
支所は、区民に身近な施設として、住民票や戸籍抄本などの各種証明書の発行や、国民健康保険や税金をはじめとする相談・受付などの窓口業務だけでなく、地域コミュニティの核として、地域の町会・自治会の育成や支援、地域の防災対策など重要な役割を担っています。

地区別人口及び支所別行政コストの状況



- ・芝浦港南支所は、台場コミュニティぷらざの維持管理や施設の維持補修により、地区人口に対する行政コストの割合が大きくなっています。
- ・芝浦港南地区は現在大規模マンション等の建設が進められており、今後は急激な人口の増加が予想されています。

支所の業務別純行政コストの内訳



証明書発行手数料等の収入を除いた純行政コストを見ると、窓口業務にかかる純行政コストが、支所の純行政コストの50%以上を占めています。

窓口業務については、各種証明書の自動交付機の設置の検討や戸籍のOA化など、サービスの向上や事務の効率化の取組みが進められています。

(注) 窓口業務：各種証明書の発行や各種相談・受付業務
 コミュニティの支援等：町会・自治会や防災住民組織などの育成・支援等

- ・地域に密着した支所運営を進めていくためには、窓口業務の効率化により相談対応を充実させ、窓口サービスの向上を図るとともに、地域コミュニティの活性化を支える体制を強化するなど支所機能を強化していくことが必要です。

支所の運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	区民1人あたり (千円)		総 額 (百万円)	区民1人あたり (千円)
15 年 度	1,221	7	130	1,091	6

道 路

道路は、一般的に港区や東京都、国が管理する公道と、個人や法人が管理する私道とに分かれます。

港区が管理する区道は、区内の道路全体の延長の80%近くを占めており、区民が生活する上で、誰でもが日常的に利用する一番身近な公共施設です。

区では、区道の計画的な整備と日常的な維持を行い、区民をはじめとした通行者（車）の安全確保や快適性の向上に努めています。

区道の延長・面積

（平成16年3月31日現在）

道路幅員	2.5m未満	2.5m以上 4.5m未満	4.5m以上 6.5m未満	6.5m以上 8.5m未満	8.5m以上	合計
延長(m)	3,220	58,865	59,859	31,208	68,332	221,484
面積(m ²)	8,494	227,761	338,593	247,824	977,942	1,800,614

区道の整備

区道の整備としては、歩行者の安全を図ることなどを目的とした次のような道路整備を実施しています。

歩道新設改良整備；歩道の新設、拡幅等の改良

歩車共存道路整備；車両の通行量やスピードを抑制し、歩行者と車両が共存できる道路

コミュニティ道路整備；歩行者のふれあいにも配慮した地域の特性を活かした道路

また、道路の新設や拡幅等の都市計画道路についても、用地取得や整備を実施しています。

区道の維持

次のような日常的な区道の維持に努めています。

また、道路維持の一部については、区職員が、巡回点検による危険箇所の早期発見と補修、清掃等を実施しています。

歩道段差解消等の福祉のまちづくりを推進する工事

区道の清掃

区道の緊急補修や計画的な維持工事

橋りょうの耐震補強工事

都市型水害対策として、道路舗装の透水性工事

街路灯の整備

街路樹の植栽と剪定や道路沿いの草花の植栽

区道の管理

区道と民有地との境界の確定、道路占用許可や違反屋外広告物撤去等の区道の管理を行っています。

これからの整備

今後は、電線類の地中化を推進するなど、安全性の向上とともに景観にも配慮した整備を進めます。

区道の整備・維持管理に関する行政コストの状況

	行政コスト			収入 (百万円)	純行政コスト		
	総額 (百万円)	区民1人あたり (千円)	1m ² あたり (千円)		総額 (百万円)	区民1人あたり (千円)	1m ² あたり (千円)
平成15年度	4,997	27	3	3,161	1,836	10	1



施設別行政 コストの状況

区では様々な施設を運営することで、区民の皆さんに公益的なサービスを提供しています。

「第4部」では、企業会計手法に基づいて、身近にある施設にかかる行政コスト計算書を作成しました。

区が直接運営する施設及び管理運営を委託する施設のうち、主に使用料を徴収している施設について施設別行政コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	[直営の場合] 施設に配置されている職員及び非常勤職員 [委託の場合] 区派遣職員、固有職員及び非常勤職員
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	[直営の場合] 施設に配置されている職員 [委託の場合] 区派遣職員
管 理 運 営 委 託 費	財団等に運営委託している場合の委託費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	建物、工作物、50万円以上の物品の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国 庫 (都) 支 出 金	施設の維持管理等に充当される国・都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の施設における収入

「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、総体的にコストがいくらかかっているかをあらわしています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」のうち、区民税等の一般財源がいくら充てられているかをあらわしています。

各指標の内容

人件費コスト比率 = 人件費 / 行政コスト × 100

行政コストに占める人件費の割合を示す指標です。

$$\text{一般財源充当率} = \frac{\text{一般財源充当額}}{\text{現金を伴う支出}} \times 100$$

区民税等の一般財源が、現金を伴う支出（「行政コスト」から退職給与引当金繰入額及び減価償却費を差し引いたもの）にどの程度充当されているかを示す指標です。

受益者負担率 = 使用料 / 行政コスト × 100

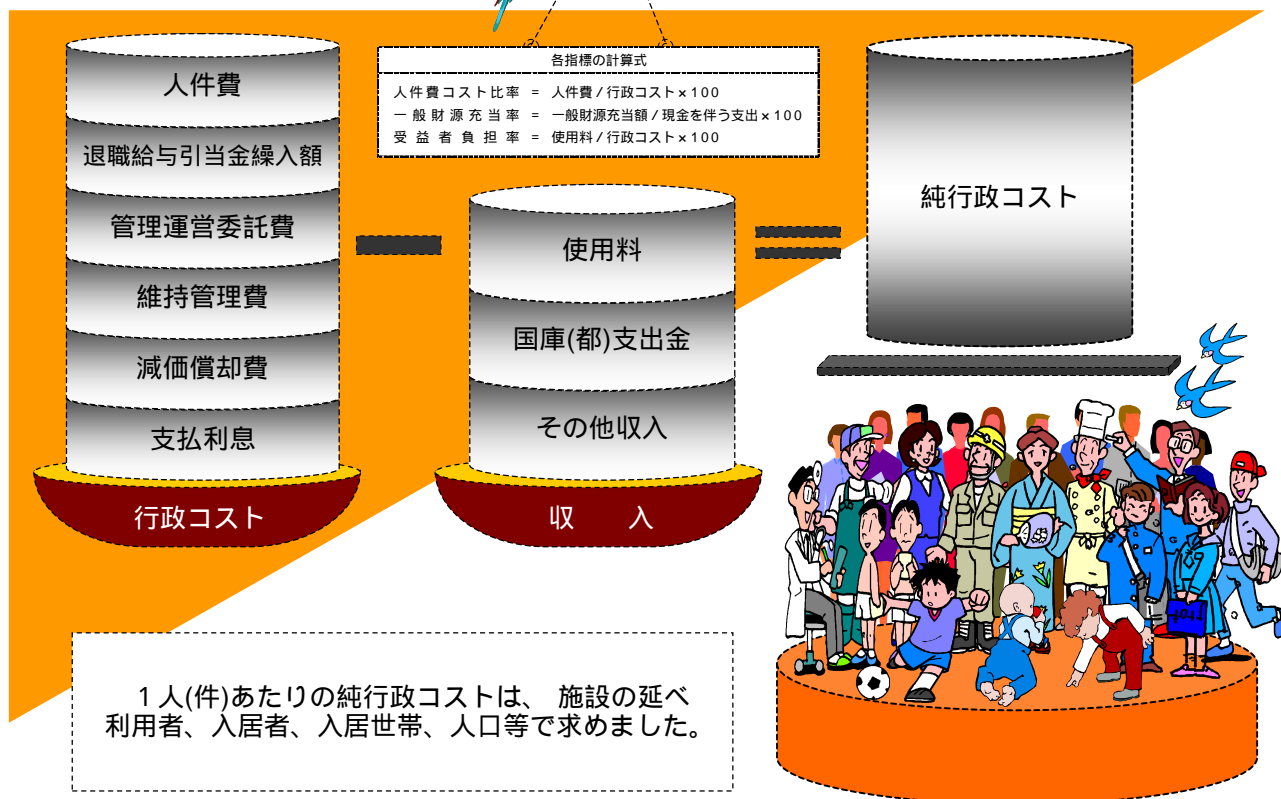
「行政コスト」のうち、どの程度、施設を利用する方の負担（使用料）で賄っているかを示す指標です。

施設別行政コスト計算書

(単位:千円、%)

		男女平等参画センター		区民センター		福 社 会 館	
		15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度
行政コスト	人 件 費	34,795	41,728	145,528	162,534	422,124	489,428
	退職給与引当金繰入額	3,103	2,877	10,084	9,350	39,560	41,714
	管理運営委託費	4,296	2,047	51,483	49,584		
	維持管理費	34,424	35,769	184,355	202,642	261,366	283,869
	減価償却費	10,710	10,710	196,255	196,255	102,788	102,788
	支払利息			34,605	55,411	9,719	11,954
	計	87,328	93,131	622,310	675,776	835,557	929,753
収入	使 用 料	7,179	6,168	32,892	33,171	28,125	28,026
	国庫(都)支出金						
	そ の 他 収 入					1,607	1,262
	計	7,179	6,168	32,892	33,171	29,732	29,288
純 行 政 コ ス ト		80,149	86,963	589,418	642,605	805,825	900,465
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.0 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)	1.7 (延べ利用者数)	1.9 (延べ利用者数)
指 標	人件費コスト比率	39.8	44.8	23.4	24.1	50.5	52.6
	一般財源充当率	90.2	92.2	92.1	92.9	95.7	96.3
	受益者負担率	8.2	6.6	5.3	4.9	3.4	3.0

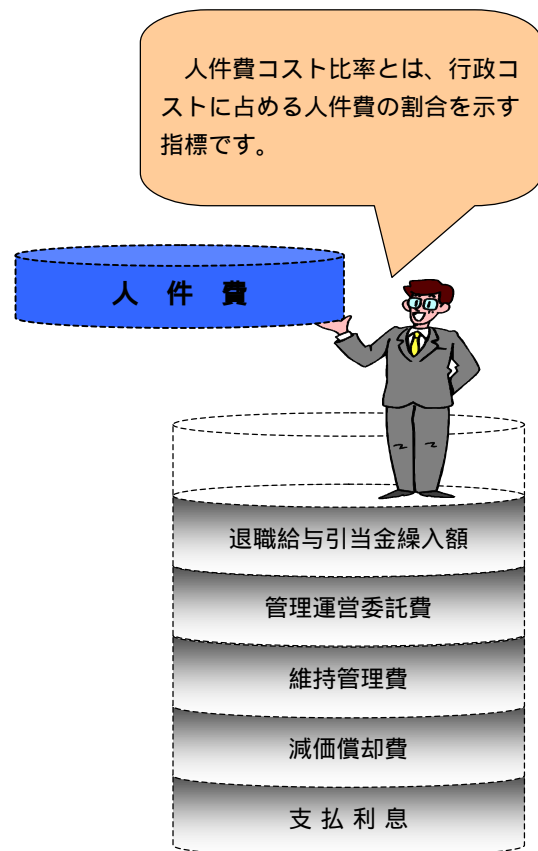
施設別行政コストの算出方法



(単位:千円、%)

		港南健康福祉館		ケアハウス		高齢者集合住宅	
		15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度
行政コスト	人件費	26,845	24,051			1,011	2,944
	退職給与引当金繰入額	2,327	2,158				
	管理運営委託費			98,953	107,303	16,429	2,486
	維持管理費	51,390	52,567	1,314	633	33,286	36,932
	減価償却費	1,331	1,331	27,990	27,990	26,695	26,695
	支払利息			68,644	73,782		
	計	81,893	80,107	196,901	209,708	77,421	69,057
収入	使用料	2,864	4,009	37,748	40,098	11,538	11,378
	国庫(都)支出金			11,275	11,262	6,490	6,288
	その他収入			364	3,907	950	491
	計	2,864	4,009	49,387	55,267	18,978	18,157
純行政コスト		79,029	76,098	147,514	154,441	58,443	50,900
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.5 (延べ利用者数)	1.4 (延べ利用者数)	3,353 (入居者数)	3,510 (入居者数)	1,124 (入居者数)	979 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	32.8	30.0	0.0	0.0	1.3	4.3
	一般財源充当率	96.3	94.8	70.8	69.6	62.6	57.1
	受益者負担率	3.5	5.0	19.2	19.1	14.9	16.5

		生活寮	
		15年度	14年度
行政コスト	人件費		
	退職給与引当金繰入額		
	管理運営委託費	12,962	7,903
	維持管理費	2,070	1,536
	減価償却費	3,636	3,636
	支払利息	361	900
	計	19,029	13,975
収入	使用料	197	332
	国庫(都)支出金		
	その他収入	129	141
	計	326	473
純行政コスト		18,703	13,502
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		4,676 (入居者数)	3,376 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0
	一般財源充当率	97.9	95.4
	受益者負担率	1.0	2.4



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		障害者住宅		公衆浴場 (ふれあいの湯)		区民斎場 (やすらぎ会館)	
		15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度
行政コスト	人件費						
	退職給与引当金繰入額						
	管理運営委託費	1,893	2,450	21,644	21,669	30,317	30,656
	維持管理費			1,962	2,852	1,298	314
	減価償却費	12,605	12,605	8,152	8,152	8,334	8,334
	支払利息			3,586	6,834	3,644	3,862
	計	14,498	15,055	35,344	39,507	43,593	43,166
収入	使用料	3,334	3,035	12,301	13,587	23,456	23,297
	国庫(都)支出金						
	その他収入	2,310	2,323	1,404	1,298	72	73
	計	5,644	5,358	13,705	14,885	23,528	23,370
純行政コスト		8,854	9,697	21,639	24,622	20,065	19,796
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		590 (入居世帯数)	646 (入居世帯数)	0.6 (延べ利用者数)	0.6 (延べ利用者数)	62 (延べ利用件数)	62 (延べ利用件数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源充当率	198.2	118.7	49.6	52.5	33.3	32.9
	受益者負担率	23.0	20.2	34.8	34.4	53.8	54.0

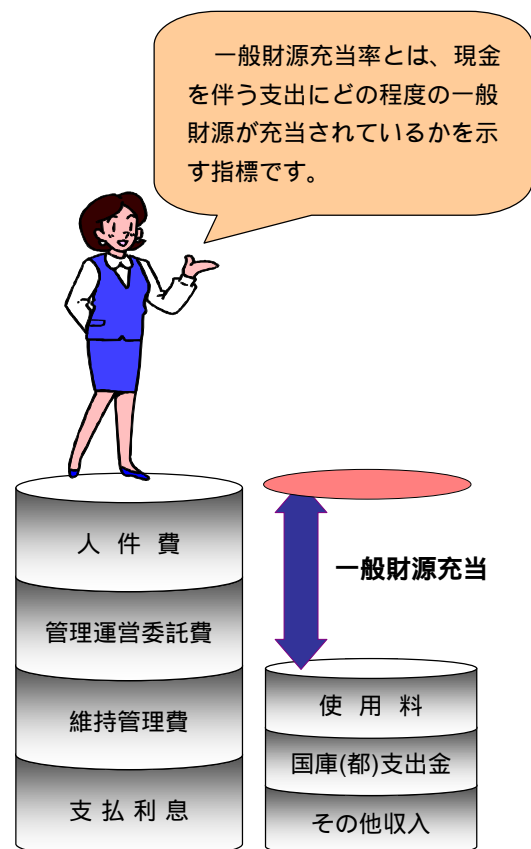
		保健所		健康増進センター		区営住宅	
		15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度
行政コスト	人件費	917,990	967,303	4,501	6,523	9,444	11,224
	退職給与引当金繰入額	89,204	85,585	776	719	931	1,007
	管理運営委託費			1,025	1,197	37,094	24,244
	維持管理費	87,339	99,102	23,651	26,481	2,372	2,437
	減価償却費	99,205	99,205	25,023	25,023	82,828	68,829
	支払利息	42,105	48,549	4,353	6,410	3,814	4,035
	計	1,235,843	1,299,744	59,329	66,353	136,483	111,776
収入	使用料	6,702	6,994	4,950	4,856	133,537	95,576
	国庫(都)支出金					55,941	56,604
	その他収入	132	161			15,083	10,557
	計	6,834	7,155	4,950	4,856	204,561	162,737
純行政コスト		1,229,009	1,292,589	54,379	61,497	68,078	50,961
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		6.6 (人口)	7.1 (人口)	1.6 (延べ利用者数)	2.0 (延べ利用者数)	216 (戸数)	199 (戸数)
指標	人件費コスト比率	74.3	74.4	7.6	9.8	6.9	10.0
	一般財源充当率	99.3	99.4	85.2	88.0	288.0	288.0
	受益者負担率	0.5	0.5	8.3	7.3	97.8	85.5

1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		区立住宅		特定公共賃貸住宅		品川駅港南口公共駐車場	
		15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度
行政コスト	人件費	5,509	6,013	9,444	12,026		
	退職給与引当金繰入額	543	539	931	1,079		
	管理運営委託費	56,212	17,942	127,465	51,440	63,188	55,531
	維持管理費	4,518	44,703	12,254	91,504		
	減価償却費	147,067	147,067	203,308	203,308		
	支払利息	24,342	38,781	43,471	46,261		
	計	238,191	255,045	396,873	405,618	63,188	55,531
収入	使用料	256,966	272,772	344,121	339,925	135,284	107,391
	国庫(都)支出金			129,553	134,456		
	その他収入	22,341	22,591	48,414	48,255		
	計	279,307	295,363	522,088	522,636	135,284	107,391
純行政コスト		41,116	40,318	125,215	117,018	72,096	51,860
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		280 (戸数)	274 (戸数)	427 (戸数)	399 (戸数)	515 (収容台数)	370 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	2.3	2.4	2.4	3.0	0.0	0.0
	一般財源充当率	208.4	174.9	171.0	159.7	114.1	93.4
	受益者負担率	107.9	107.0	86.7	83.8	214.1	193.4

		自転車等駐車場	
		15年度	14年度
行政コスト	人件費		
	退職給与引当金繰入額		
	管理運営委託費	48,645	41,629
	維持管理費	19,235	14,771
	減価償却費		
	支払利息		
	計	67,880	56,400
収入	使用料	27,866	28,039
	国庫(都)支出金		
	その他収入		
	計	27,866	28,039
純行政コスト		40,014	28,361
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		18.6 (収容台数)	13.2 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0
	一般財源充当率	58.9	50.3
	受益者負担率	41.1	49.7



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		勤労福祉会館		商工会館		大平台みなと荘	
		15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度
行政コスト	人件費	47,220	56,119			6,296	12,560
	退職給与引当金繰入額	4,654	5,034			621	1,126
	管理運営委託費	25,204	26,761	11,550	12,532	298,216	249,761
	維持管理費	10,444	13,626	36,109	33,438	47,829	110,082
	減価償却費	6,386	6,386	9,538	9,538	64,122	64,122
	支払利息					64,339	67,978
	計	93,908	107,926	57,197	55,508	481,423	505,629
収入	使用料	8,941	9,333	2,640	2,776	85,991	80,507
	国庫(都)支出金						
	その他収入					64,475	63,157
	計	8,941	9,333	2,640	2,776	150,466	143,664
純行政コスト		84,967	98,593	54,557	52,732	330,957	361,965
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.4 (延べ利用者数)	1.6 (延べ利用者数)	1.4 (延べ利用者数)	1.3 (延べ利用者数)	12.8 (延べ宿泊者数)	14.3 (延べ宿泊者数)
指標	人件費コスト比率	50.3	52.0	0.0	0.0	1.3	2.5
	一般財源充当率	89.2	90.3	94.5	94.0	63.9	67.4
	受益者負担率	9.5	8.6	4.6	5.0	17.9	15.9

		青山生涯学習館		生涯学習センター		スポーツセンター	
		15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度
行政コスト	人件費	10,979	10,919	39,272	39,475	112,157	114,806
	退職給与引当金繰入額			2,327	2,158	11,635	9,350
	管理運営委託費	9,064	6,795	25,475	25,427	308,705	235,388
	維持管理費						
	減価償却費	1,567	1,567	13,795	13,795	90,779	90,779
	支払利息						
	計	21,610	19,281	80,869	80,855	523,276	450,323
収入	使用料	1,565	1,593	10,548	10,354	103,822	58,987
	国庫(都)支出金						
	その他収入	14		982	1,142	1,115	1,088
	計	1,579	1,593	11,530	11,496	104,937	60,075
純行政コスト		20,031	17,688	69,339	69,359	418,339	390,248
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.0 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	1.6 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	50.8	56.6	48.6	48.8	21.4	25.5
	一般財源充当率	92.1	91.0	82.2	82.3	75.1	82.8
	受益者負担率	7.2	8.3	13.0	12.8	19.8	13.1

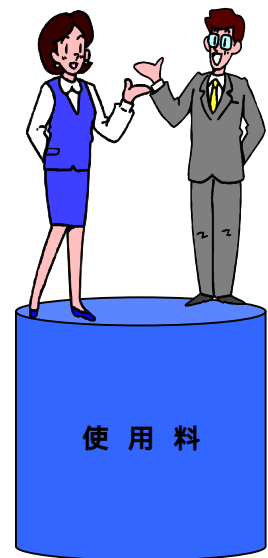
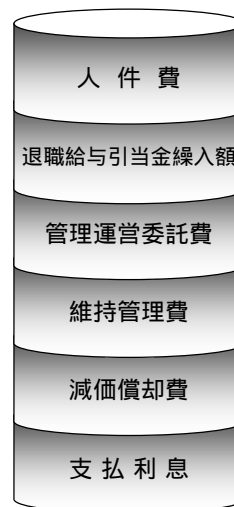
1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

(単位:千円、%)

		区立運動場		芝 プ ー ル		武 道 場	
		15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度
行政コスト	人 件 費						
	退職給与引当金繰入額						
	管理運営委託費	106,444	105,178	41,529	40,393	4,553	3,441
	維持管理費						
	減価償却費	16,546	16,546	1,642	1,642	1,189	1,189
	支払利息	986	1,498				
	計	123,976	123,222	43,171	42,035	5,742	4,630
収入	使用料	23,943	24,456	7,209	9,592	304	
	国庫(都)支出金						
	その他収入	187	305	25	30		
	計	24,130	24,761	7,234	9,622	304	0
純行政コスト		99,846	98,461	35,937	32,413	5,438	4,630
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.6 (延べ利用者数)	0.6 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源充当率	77.5	76.8	82.6	76.2	93.3	100.0
	受益者負担率	19.3	19.8	16.7	22.8	5.3	0.0

		箱根ニココ高原学園	
		15年度	14年度
行政コスト	人 件 費	62,960	64,136
	退職給与引当金繰入額	6,205	5,754
	管理運営委託費		
	維持管理費	48,639	45,975
	減価償却費	46,119	46,119
	支払利息	45,829	49,191
	計	209,752	211,175
収入	使用料	766	642
	国庫(都)支出金		
	その他収入	12,240	12,102
	計	13,006	12,744
純行政コスト		196,746	198,431
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		29 (延べ利用者数)	31 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	30.0	30.4
	一般財源充当率	91.7	92.0
	受益者負担率	0.4	0.3

受益者負担率とは、行政コストのうちどの程度を使用料で賄っているかを示す指標です。



1人(件)あたりの純行政コストは、施設の延べ利用者数、入居者数、入居世帯数、人口等で求めました。

参 考 資 料

補助金の状況（平成 15 年度決算）

総務省方式によるバランスシート

総務省方式による行政コスト計算書

補助金の状況（平成15年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、助長するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。平成15年度に区が支出した補助金総額は約37億円となりました。

（単位：千円）

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
1	町会等補助金	町会・自治会	S 52	7,509
	町会・自治会の自主的な地域活動を支援するため、補助金を交付しています。			
2	町会等掲示板設置補助金	町会・自治会	H 15	653 新
	町会等が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置経費を補助しています。			
3	生活安全まちづくり補助金	町会・自治会、商店街等	H 15	65,021 新
	生活安全の確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動を支援するため、補助金を交付しています。			
4	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	(財)港区スポーツふれあい文化健康財団	H 8	863,452
	コミュニティ振興を図り、区民生活の向上と地域社会の発展に寄与するため、運営経費を助成しています。			
5	国際交流協会補助金	国際交流協会	H 4	33,830
	国際交流協会の運営を支援するために、経費を補助しています。			
6	区議会議員待遇者会補助金	区議会議員待遇者会	S 57	1,000
	会の円滑な運営と、議員当時の知識や経験を区政に反映させるために、運営経費等を補助しています。			
7	防犯協会補助金	防犯協会	S 62	810
	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのための事業経費を補助しています。			
8	男女平等参画促進事業助成金	男女平等参画を促進する事業を行う区民、団体	H 15	695 新
	男女平等参画を促進するための事業に対し、助成金を交付しています。			
9	新世代地域ケーブルテレビ施設整備補助金	(株)ケーブルテレビジョン東京	H 15	7,464 新
	ケーブル未設置地区に路線延長を行う際に補助金を交付しています。			
10	職員厚生会補助金	区職員（非常勤職員及び小・中学校に勤務する栄養士を除く）	S 24	90,041
	職員の福利厚生を図るため、港区職員の福利厚生団体に補助しています。			
11	職員文化会補助金	区職員（非常勤職員及び小・中学校に勤務する栄養士を除く）	S 50	3,701
	職員相互の親睦や文化教養向上のため、各部、職員文化事業へ補助しています。			
12	職員体育会補助金	区職員（非常勤職員及び小・中学校に勤務する栄養士を除く）	S 50	2,544
	職員相互の親睦や元気回復のため、各部、各課対抗事業へ補助しています。			
13	職員自己啓発助成金	区職員	H 11	543
	職員の資質・能力の向上に役立てるため、自発的に学習する職員及びグループに講座受講料を助成しています。			
14	NPO活動助成金	要件に該当するNPO	H 15	4,446 新
	NPOが行う公益活動を支援するため、助成金を交付しています。			
15	文化体験プログラム事業補助金	港区文化体験プログラム事業実行員会	H 15	1,500 新
	子どもたちが、文化芸術に対する理解を深めるための事業に対し、補助金を交付しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
16	子育てサポートハウス補助金	子育てサポートハウス事業者	H 15	36,393 新
	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、子育てサポートハウス実施事業に対し補助金を交付しています。			
17	消防団等補助金	消防団、消防少年団	S 26	4,021
	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、その運営経費を補助しています。			
18	防災住民組織運営助成金	防災住民組織	S 51	8,702
	防災住民組織の育成及びその円滑な活動を図るため、活動経費を助成しています。			
19	地域防災協議会等活動助成金	地域防災協議会	H 8	535
	地域防災協議会及び地域防災連絡会について、その育成及び円滑な活動を図るため、活動経費を助成しています。			
20	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	S 46	1,600
	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動のため、経費を補助しています。			
21	清掃協力会補助金	清掃協力会	H 8	270
	ごみの減量・リサイクルの推進を図るため、普及・啓発事業費等を補助しています。			
22	公衆浴場補助金	公衆浴場組合港支部に加入の公衆浴場経営者	S 50	27,953
	区内公衆浴場の転廃業の防止、区民の保健衛生の確保、公衆浴場経営の安定を図るため、経営・事業・施設整備費を補助しています。			
23	原爆被爆者の会助成金	港友会・被爆者手帳所有者	H 2	2,683
	港友会・被爆者手帳所有者に対し、運営費、研修会開催費等を助成しています。			
24	社会福祉協議会に対する補助金	(社福)港区社会福祉協議会	S 28	208,463
	区における地域福祉の増進を目的とする社会福祉協議会の事務事業に対して補助金を交付しています。			
25	国民健康保険医療事故及び医事・薬事紛争対策補助金	医師会、歯科医師会、薬剤師会	S 48	5,500
	賠償責任保険料の助成、紛争等の発生防止のための研修、救急薬品等の整備、医事・薬事紛争の防止等に要する経費を補助しています。			
26	善意銀行補助金	(財)東京善意銀行	S 39	50
	一般からの寄付を、福祉団体や福祉施設に配分している善意銀行に対して、運営協力費として補助しています。			
27	社会を明るくする運動実施委員会補助金	社会を明るくする運動港区実施委員会	S 26	1,100
	運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助しています。			
28	老人クラブ助成金	老人クラブ	S 55	17,334
	老人クラブを育成し、その運営を助成するため、会員数に応じた助成金を交付しています。			
29	シルバー人材センター補助金	(社)港区シルバー人材センター	S 53	66,299
	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費を補助しています。			
30	社会福祉法人に対する補助金	(社福)慶福育児会、(社福)鈴の音会	H 12	46,617
	介護保険サービスを実施する社会福祉法人に、公設施設と同水準のサービスの提供を確保するために補助しています。			
31	老人クラブ連合会補助金	老人クラブ連合会	S 55	800
	老人クラブ連合会を育成するために、その運営及び事業に要する経費を補助しています。			
32	高齢者向民間賃貸住宅あっせん助成金	要件に該当する高齢者世帯	H 4	495
	民間賃貸住宅のあっせんを受けた高齢者世帯に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
33	家族介護者ヘルパー資格取得支援事業助成金	介護経験者で訪問介護員養成研修2級・3級課程受講者	H 13	468
	介護経験のある家族が資格を取得してホームヘルパーとして活躍することを支援するために助成しています。			
34	訪問介護利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護(支援)認定者	H 12	39,654
	介護保険制度導入によりホームヘルパーサービスの利用者の負担が著しい増加とならないよう、自己負担の一部を助成しています。			
35	介護サービス利用者負担額助成金	要介護(支援)認定者で保険料の軽減を承認された人	H 13	2,610
	低所得者の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成しています。			
36	居宅介護支援事業者業務補助金	介護支援専門員等	H 12	552
	介護報酬で対応できない住宅改修支援(理由書作成)業務に関し、介護支援事業者等を補助しています。			
37	成年後見審判申立事業助成金	痴呆性高齢者等の被後見人等	H 14	360
	判断能力が欠ける等の痴呆性高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成しています。			
38	心身障害者向民間賃貸住宅あっせん助成金	要件に該当する障害者世帯	H 4	549
	民間賃貸住宅のあっせんを受けた障害者世帯に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成しています。			
39	心身障害者(児)自動車燃料費助成金	心身障害者(児)で要件に該当する人	S 55	6,593
	心身障害者(児)の生活圏の拡大及び経済的負担の軽減を図るため、自動車燃料費を助成しています。			
40	身体障害者自動車運転免許取得費助成金	身体障害者で要件に該当する人	S 52	124
	身体障害者が運転免許を取得しようとする場合、取得に要する経費を助成しています。			
41	身体障害者用自動車改造費助成金	身体障害者で要件に該当する人	S 56	336
	身体障害者が自分で運転する自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成しています。			
42	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 外 8 団体	S 56	5,845
	自主的活動の充実を図るために運営費及び事業費を助成しています。			
43	心身障害者(児)通所訓練事業運営費補助金	風の子、芝・高浜実習所、ウルトラの国、工房ラビール	S 56	62,209
	区内居住者の知的及び身体障害児・者に社会適応訓練を実施している社会福祉法人等に対して運営費を補助しています。			
44	障害者福祉事業団に対する補助金	障害者福祉事業団	H 10	15,719
	事業団の運営にかかる人件費及び事務経費を補助しています。			
45	知的障害者生活寮運営費補助金	(社福)武蔵野会	H 14	2,760
	区内で生活寮を運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助しています。			
46	私立保育所特別助成金	愛星保育園、みつばち保育園、みなと保育園	S 61	1,064
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童定数未充足に伴う運営費等の減収分を助成しています。			
47	私立保育所振興等助成金	みつばち保育園、みなと保育園	H 15	1,862 新
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として施設整備費の一部を助成しています。			
48	私立学童クラブ運営補助金	芝浦自主学童クラブ	S 62	6,736
	児童福祉の増進を図るために、区内の私立学童クラブの運営に要する経費を補助しています。			
49	乳幼児医療費助成金	小学校就学前の乳幼児	H 5	258,480
	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るために、乳幼児の医療費の自己負担分を助成しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
50	ひとり親家庭等医療費助成金	ひとり親家庭等(所得、児童年齢に制限あり)	H 2	54,456
	健康保険による診療を受けた時、本人が支払うべき自己負担分の一部を助成しています。			
51	母子福祉会助成金	母子福祉会	H 元	970
	母子家庭の生活向上・福祉の増進を図るため、運営経費等を助成しています。			
52	精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等補助金	みなと工房	H 5	23,422
	通所訓練事業を実施する精神障害者共同作業所に対し運営費を補助しています。			
53	区民健康相談・健康教育事業等補助金	医師会、歯科医師会	S 53	768
	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事業等の経費を補助しています。			
54	当番薬局電話相談事業補助金	東京都薬剤師会港区支部	H 2	809
	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助しています。			
55	喉頭がん検診事業補助金	医師会	H 7	1,000
	区で実施していない喉頭がん検診を行っている医師会に対し、検診費及び事務費を補助しています。			
56	訪問看護ステーション事業運営費等補助金	医師会	H 6	3,555
	訪問看護事業の充実を図るため、訪問看護ステーションの運営に要する経費を補助しています。			
57	猫の去勢・不妊手術補助金	区内にいる生後6か月以上の猫を飼養する区内在住・在勤者	H 15	943 新
	飼主のいない猫の発生を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助しています。			
58	環境衛生補助金	町会・自治会	S 54	7,435
	環境衛生の向上を推進するために要する事業経費を補助しています。			
59	(財)港区勤労者サービス公社に対する助成金	(財)港区勤労者サービス公社	H 7	128,765
	(財)港区勤労者サービス公社の運営を支援するため、経費を助成しています。			
60	商店街共同施設設置補助金	商店街	S 57	25,893
	商店街が共同施設設置事業を行った際に、その経費を補助しています。			
61	プレミアム商品券自主発行事業運営支援補助金	港区商店街振興組合連合会	H 15	7,000 新
	港区商店街連合会が実施するプレミアム商品券事業に対して、運営経費を補助金として交付しています。			
62	クレジットカードシステム事業補助金	港区商店街振興組合連合会	H 15	4,212 新
	港区商店街連合会が行うクレジットカードシステム事業を支援するため、補助金を交付しています。			
63	にぎわい商店街事業補助金	商店街	H 15	52,407 新
	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、補助金を交付しています。			
64	ベンチャービジネス支援補助金	中小企業	H 12	750
	中小企業の「中小企業創造活動促進法」の活用を支援するため、その経費を補助しています。			
65	販路拡大支援事業補助金	製造業者	H 12	1,254
	発注及び販路拡大を図るため、産業見本市への出展経費を補助しています。			
66	中小企業研修、講習会等補助金	中小企業	H 7	1,205
	経営近代化を図ろうとする際の研修、講習会等の開催経費を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
67	異業種交流促進事業補助金	異業種交流グループ	H 12	2,260
	企業の情報交換の場となるビジネス交流会の開催に際し、その経費を補助しています。			
68	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業・中小企業団体	H 14	4,199
	区内中小企業等のIT化を促進するため、ホームページ作成経費を補助しています。			
69	観光協会補助金	観光協会	S 42	770
	観光協会の区内観光振興事業を支援するため、事業経費を補助しています。			
70	観光事業活性化補助金	観光協会	H 15	11,874 新
	観光事業の振興を図るため、観光協会が行う事業に対し補助金を交付しています。			
71	みなと発明クラブ研究開発事業補助金	異業種交流グループ	H 12	2,146
	異業種交流などから生まれるアイデアを活かした新製品等の開発・研究の経費を補助しています。			
72	交通安全協会補助金	交通安全協会	S 46	4,340
	交通安全の啓発活動に寄与するため、秋の交通安全運動に関わる諸経費等を補助しています。			
73	保護樹木・樹林、緑化協定補助金	樹木・樹林の所有者(管理者)等	S 49	3,569
	大きな樹木や樹林を守り育てたり、地域の緑化を推進するための費用を補助しています。			
74	生け垣造成助成金	生け垣を設置する土地所有者(管理者)	S 51	336
	安全で緑豊かな生活環境を作るため、新たな生け垣の造成費用を助成しています。			
75	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行なう建物所有者	H 15	400 新
	都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上やベランダ等を新たに緑化する費用を助成しています。			
76	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	S 47	3,886
	防犯灯の整備を促進し区民の生活環境を守るため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助しています。			
77	防犯灯・商店街灯維持管理費補助金	町会・自治会、商店会等	S 46	16,945
	防犯・道路交通の安全・商業振興・区民の生活環境の向上のため、防犯灯・商店街灯等の維持管理費を補助しています。			
78	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	S 57	659,784
	道路、公園等の都市基盤を整備し、災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、調査設計や共同施設整備等経費を補助しています。			
79	民間建築物耐震診断助成金	耐震診断助成の対象となる建築物の所有者	H 8	3,000
	災害に強いまちづくりを目指し、建築物所有者が建築物の耐震診断を行う際に、費用の一部を助成しています。			
80	田町駅東西自由通路建設促進事業補助金	田町駅東西自由通路建設協議会	H 12	162,516
	田町駅東西自由通路を整備するため、自由通路建設工事に要する経費等を補助しています。			
81	(財)港区住宅公社に対する助成金	(財)港区住宅公社	H 7	353,512
	(財)港区住宅公社に、定住促進に関する事業を運営するための経費を助成しています。			
82	教職員厚生会補助金	小・中学校に勤務する県費負担職員	S 52	11,815
	小・中学校に勤務する県費負担職員に対する共済給付、厚生資金、福利厚生事業に係る事業経費を補助しています。			
83	教職員文化会補助金	小・中学校に勤務する県費負担職員	S 52	359
	小・中学校に勤務する県費負担職員に対する文化活動に係る事業経費を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
84	教職員体育会補助金	小・中学校に勤務する県費負担職員	S 52	227
	小・中学校に勤務する県費負担職員に対する体育活動に係る事業経費を補助しています。			
85	学校保健会補助金	学校保健会	S 40	900
	学校保健の改善、推進を図るために補助しています。			
86	教育研究会研究費補助金	教育研究会	S 63	2,500
	区における教育活動及び現場指導の向上を図るため、事業経費を補助しています。			
87	私立幼稚園連合会補助金	私立幼稚園連合会	S 57	7,798
	私立幼稚園連合会の円滑な運営と私立幼稚園の経営基盤の確立を図り、幼児教育の振興のため補助しています。			
88	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	S 47	38,585
	住民税所得割課税額が一定額以内の保護者に対し、保育料の負担を軽減するため補助しています。			
89	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	S 58	195,793
	公立と私立幼稚園の保育料等の格差を是正するため、保育料等を補助しています。			
90	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	S 57	707
	朝鮮学校の授業料の負担を軽減するために補助しています。			
91	区立小・中学校自然体験交流事業補助金	体験事業を実施する学校単位PTA又はPTA連合会	S 62	1,350
	青少年の健全育成と社会性の向上を図るために補助しています。			
92	入学祝金	奨学生	S 34	760
	奨学生が高等学校等に入学した時に入学祝金を支給しています。			
93	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	H 14	3,500
	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するために補助しています。			
94	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	青少年対策地区委員会	S 49	7,337
	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため補助しています。			
95	体育協会補助金	体育協会	H 10	7,433
	体育協会の運営を支援するため、事業費、維持運営経費を補助しています。			
96	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者	S 54	1,660
	区指定文化財の保存と活用を奨励するため奨励金を交付しています。			
97	文化財保存事業費補助金	国、東京都、区指定文化財の所有者、管理者、保持者	S 61	65
	国、都、区指定文化財の保存事業を促進するために補助金を交付しています。			

- 1 決算額欄の矢印は14年度決算額との比較を示しています。（例）増加 = 「 ↑ 」
- 2 15年度で終了した補助金も含まれています。

総務省方式によるバランスシート

平成15年度バランスシート
(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方			貸 方		
【 資産の部 】		区民 1人あたり	【 負債の部 】		区民 1人あたり
固定資産			固定負債		
1.有形固定資産			(1)特別区債	27,371,864	147.6
(1)総務	34,378,751	185.4	(2)長期未払金	10,008,974	54.0
(2)民生	50,292,021	271.2	(3)退職給与引当金	20,437,431	110.2
(3)衛生	4,154,852	22.4			
(4)労働	62,807	0.3	固定負債合計	<u>57,818,269</u>	<u>311.8</u>
(5)商工	1,074,946	5.8			
(6)土木	120,277,961	648.5	流動負債		
(7)消防	823,278	4.4	(1)特別区債翌年度償還予定額	8,285,827	44.7
(8)教育	101,075,587	545.0	(2)未払金	601,423	3.2
(9)その他	29,615	0.2			
有形固定資産合計	<u>312,169,818</u>	<u>1,683.2</u>	流動負債合計	<u>8,887,250</u>	<u>47.9</u>
(うち土地)	(140,419,684)	(757.1)			
2.投資等			負債合計	<u>66,705,519</u>	<u>359.7</u>
(1)投資及び出資金	6,182,924	33.3			
(2)貸付金	7,854,155	42.3	【 正味資産の部 】		
(3)基金			1.国庫支出金	23,791,554	128.3
特定目的基金	49,907,705	269.1	2.都道府県支出金	9,602,188	51.8
土地開発基金	4,000,000	21.6	3.一般財源等	323,389,176	1,743.7
定額運用基金	45,000	0.2	正味資産合計	<u>356,782,918</u>	<u>1,923.7</u>
基金計	53,952,705	290.9			
投資等合計	<u>67,989,784</u>	<u>366.6</u>			
固定資産合計	<u>380,159,602</u>	<u>2,049.8</u>	1.国庫支出金		
				23,791,554	128.3
流動資産			2.都道府県支出金		
(1)現金・預金				9,602,188	51.8
財政調整基金	22,403,162	120.8	3.一般財源等		
減債基金	7,750,459	41.8		323,389,176	1,743.7
歳計現金	8,770,480	47.3	正味資産合計	<u>356,782,918</u>	<u>1,923.7</u>
現金・預金計	38,924,101	209.9			
(2)未収金			負債・正味資産合計		
特別区税	3,926,793	21.2		<u>423,488,437</u>	<u>2,283.4</u>
その他	477,941	2.6			
未収金計	4,404,734	23.7			
流動資産合計	<u>43,328,835</u>	<u>233.6</u>			
資産合計	<u>423,488,437</u>	<u>2,283.4</u>			

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの
債務保証又は損失補償に係るもの
利子補給等に係るもの

2,184,966 千円
8,186,640 千円
684,989 千円

総務省方式による行政コスト計算書

平成15年度行政コスト計算書 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト		区民1人あたり
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	20,817,004	112.2
(2) 退職給与引当金繰入額等	1,665,540	9.0
小計	<u>22,482,544</u>	<u>121.2</u>
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	12,257,878	66.1
(2) 維持補修費	882,452	4.8
(3) 有形固定資産減価償却費	6,889,751	37.1
小計	<u>20,030,081</u>	<u>108.0</u>
3. 移転支出的なコスト		
(1) 扶助費	8,131,804	43.8
(2) 補助費等	4,866,397	26.2
(3) 繰出金	5,920,830	31.9
(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	1,251,157	6.7
小計	<u>20,170,188</u>	<u>108.8</u>
4. その他のコスト		
(1) 公債費(利子分のみ)	1,378,624	7.4
(2) 不納欠損額	999,234	5.4
小計	<u>2,377,858</u>	<u>12.8</u>
行政コスト 合計	<u>65,060,671</u>	<u>350.8</u>
収入項目		
1. 使用料・手数料等	6,654,697	35.9
2. 国庫(都)支出金	7,814,084	42.1
3. 一般財源	68,657,374	370.2
小計	<u>83,126,155</u>	<u>448.2</u>
収入項目 合計	<u>83,126,155</u>	<u>448.2</u>
4. 正味資産国庫(都)支出金償却額	847,433	4.6
5. 期首一般財源等	304,476,259	1,641.7
差引一般財源等増減額	18,912,917	102.0
6. 期末一般財源等	<u>323,389,176</u>	<u>1,743.7</u>

平成15年度決算港区財政レポート
～ 区財政の解体新書 ～

平成16（2004）年9月発行

編集・発行 港区政策経営部財政課
港区芝公園一丁目5番25号
電話 03（3578）2111 代表

刊行物発行番号 16043 - 1551